

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第148期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡村 繁
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【電話番号】	新潟025(245)4113番
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山下 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町二丁目1番18号フォロ・エムビル6階 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社
【電話番号】	東京03(3864)2424番
【事務連絡者氏名】	常務取締役東京支社長 坪井 鈴兒
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 （東京都千代田区岩本町二丁目1番18号フォロ・エムビル6階）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第144期 平成17年3月	第145期 平成18年3月	第146期 平成19年3月	第147期 平成20年3月	第148期 平成21年3月
売上高 (百万円)	21,749	23,181	24,228	22,587	22,261
経常利益 (百万円)	1,258	1,496	1,505	884	576
当期純利益又は当期 純損失 ( ) (百万円)	395	851	741	262	1,126
純資産額 (百万円)	13,971	14,410	15,454	14,745	12,277
総資産額 (百万円)	42,744	43,161	45,385	43,979	40,873
1株当たり純資産額 (円)	517.79	533.55	572.74	546.48	455.04
1株当たり当期純利 益金額又は1株当 り当期純損失金額 ( ) (円)	14.65	31.04	27.46	9.74	41.77
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.7	33.4	34.0	33.5	30.0
自己資本利益率 (%)	2.9	6.0	5.0	1.7	8.3
株価収益率 (倍)	20.00	12.63	11.03	19.61	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,726	1,399	1,983	919	713
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,231	598	777	1,903	956
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	776	753	1,349	1,057	296
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	423	470	327	400	453
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (名)	704	715	766	800	775 (137)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第144期から第147期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第148期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第148期の株価収益率は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

5 第144期から第147期の従業員数の平均臨時雇用者数については、当該臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第144期 平成17年3月	第145期 平成18年3月	第146期 平成19年3月	第147期 平成20年3月	第148期 平成21年3月
売上高 (百万円)	12,722	13,713	14,568	12,992	12,484
経常利益 (百万円)	1,250	1,400	1,572	1,047	778
当期純利益又は当期 純損失 ( ) (百万円)	530	779	917	533	1,109
資本金 (百万円)	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950
発行済株式総数 (千株)	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
純資産額 (百万円)	14,611	14,946	16,174	15,748	13,311
総資産額 (百万円)	39,477	39,842	41,331	40,320	37,427
1株当たり純資産額 (円)	541.49	553.41	599.43	583.65	493.37
1株当たり配当額 (円)	5	6	7	7	3
(内1株当たり中間 配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利 益金額又は1株当 たり当期純損失金額 (円)	19.67	28.36	33.99	19.78	41.12
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.0	37.5	39.1	39.1	35.6
自己資本利益率 (%)	3.7	5.3	5.9	3.3	7.6
株価収益率 (倍)	14.90	13.82	8.91	9.66	
配当性向 (%)	25.4	21.2	20.6	35.4	
従業員数 (名)	360	372	389	405	405

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第145期の1株当たり配当額には、創立百周年記念配当1円を含んでおります。

3 第144期から第147期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりませ  
ん。

4 第148期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため  
記載しておりません。

5 第148期の株価収益率は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

6 第148期の配当性向は、当期純損失のため、記載しておりません。

## 2【沿革】

当社グループの沿革の概要は次のとおりであります。

明治38年11月	株式会社に準ずる法人「新潟健康舎」として創立、牧畜及び牛乳販売を目的とする。
大正3年5月	営業目的に倉庫業、運輸事業、不動産事業等を追加。
9年8月	築港工事の許可を受ける。
9年10月	商号を「新潟臨港株式会社」に変更。
昭和6年2月	臨港埠頭工事完成。
15年10月	商号を「新潟臨港開発株式会社」に変更し、荷役業、仲立業を営業の目的に追加。
16年2月	牧畜及び牛乳販売業の一切を明治乳業に譲渡する。
21年9月	丸肥運送倉庫株式会社（現・連結子会社）設立。 （平成8年3月 丸肥運送倉庫株式会社の全株式を取得）
30年4月	株式を新潟証券取引所に上場する。
31年11月	東京事務所（現東京支社）を開設。
33年6月	新潟港トラック株式会社設立。 （平成元年1月 商号をリンコー運輸株式会社（現・連結子会社）に変更）
35年10月	「新潟海陸運送株式会社」を合併、商号を「新潟臨港海陸運送株式会社」と変更する。
36年4月	新潟港筏株式会社設立。 （昭和59年7月 臨港倉庫株式会社を合併し、商号を新光港運株式会社（現・連結子会社）に変更）
36年10月	株式を東京証券取引所（第二部）に上場する。
37年4月	海運業を営業の目的に追加。
37年9月	営業目的に各種自動車・機械及び同部品・附属品の売買業を追加。
38年9月	株式会社ホテル新潟（現・連結子会社）設立。
41年12月	臨港商事株式会社（現・連結子会社）設立。
45年6月	東港事業所（現東港支社）を開設。
47年8月	新潟貿易株式会社（平成14年4月臨港商事株式会社が吸収合併）設立。
60年7月	臨港木材リサイクルセンター（廃材処理）操業開始。
62年3月	本社を新社屋完成に伴い新潟市万代五丁目11番30号に移転。
63年4月	賃貸ビルのホテル新潟完成。
平成3年7月	商号を「株式会社リンコーコーポレーション」に変更。
6年4月	賃貸ビルのホテル大佐渡完成。
11年8月	東港支社を新社屋完成に伴い北蒲原郡聖籠町東港三丁目170番地16に移転。
14年4月	臨港商事株式会社（現・連結子会社）は、新潟貿易株式会社を吸収合併。
17年3月	株式会社ホテル新潟は、商号を「株式会社リンコーホールディングス」（現・連結子会社）に変更し、新設分社型分割により、株式会社ホテル新潟（現・連結子会社）及び株式会社ホテル大佐渡（現・連結子会社）を設立。
20年12月	株式会社ホテル新潟は、ブランド名称を「ANAクラウンプラザホテル新潟」に変更。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社及び7社の子会社、並びにその他の関係会社1社により構成され、その主な事業は、港湾運送事業、通運事業、倉庫業、貨物自動車運送業、船舶碇繋場業、不動産業、機械販売業、ホテル業、物品販売業、その他付帯事業であります。

当該事業における当社及び子会社、並びにその他の関係会社の位置づけは次のとおりであります。また、以下の事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

#### (1) 運輸作業部門

##### 港湾運送事業

会社名	事業の内容
当社 新光港運(株)	新潟港を主体とした入出港船舶の本船積卸、解筏使用及び沿岸作業等の海陸一貫作業
丸肥運送倉庫(株)	新潟港における入出港船舶の本船積卸作業及び沿岸作業並びに筏作業等の当社の元請にかかる下請作業
	新潟港における入出港船舶の本船積卸及び沿岸作業等の海陸一貫作業
	(会社数 計3社)

##### 通運事業

会社名	事業の内容
リンコー運輸(株)	新潟貨物ターミナル駅、沼垂駅及び焼島駅の各駅における鉄道貨物の取扱、積卸、集貨配達業務
	(会社数 計1社)

##### 倉庫業

会社名	事業の内容
当社 新光港運(株)	新潟港に倉庫、上屋を所有、貨物の保管、仮置、入出庫作業
丸肥運送倉庫(株)	新潟港における県営の倉庫を賃借、貨物の保管、仮置、入出庫作業
	新潟港に倉庫を所有、貨物の保管、仮置、入出庫作業
	(会社数 計3社)

##### 貨物自動車運送事業

会社名	事業の内容
当社 新光港運(株)	港湾経由の貨物及び国内流通貨物の輸送業務
リンコー運輸(株)	各種貨物自動車を所有、港湾経由の貨物及び国内流通貨物の輸送業務
丸肥運送倉庫(株)	"
	"
	(会社数 計4社)

#### (2) 港湾部門

##### 船舶碇繋場業

会社名	事業の内容
当社	当社臨港埠頭入出港船貨物の通過及び繋船、纜取、給水作業 (会社数 計1社)

(3) 海運部門  
海運業

会社名	事業の内容
川崎汽船(株)	海運業 (会社数 計1社)

(4) 不動産部門  
不動産業

会社名	事業の内容
当社	当社所有の土地建物の賃貸及び土地建物の分譲並びに仲介業務 (会社数 計1社)

(5) 機械販売部門  
機械販売業

会社名	事業の内容
当社	(株)I H I、川崎重工業(株)等と販売代理店契約を締結、建設機械等の販売及び各種自動車、機械の修理、整備、部品販売の業務 (会社数 計1社)

(6) ホテル事業部門  
ホテル及び料理業

会社名	事業の内容
(株)リンコーホールディングス (株)ホテル新潟 (株)ホテル大佐渡	ホテル事業企画管理業務 ホテル、結婚式場、宴会、食堂の経営 " (会社数 計3社)

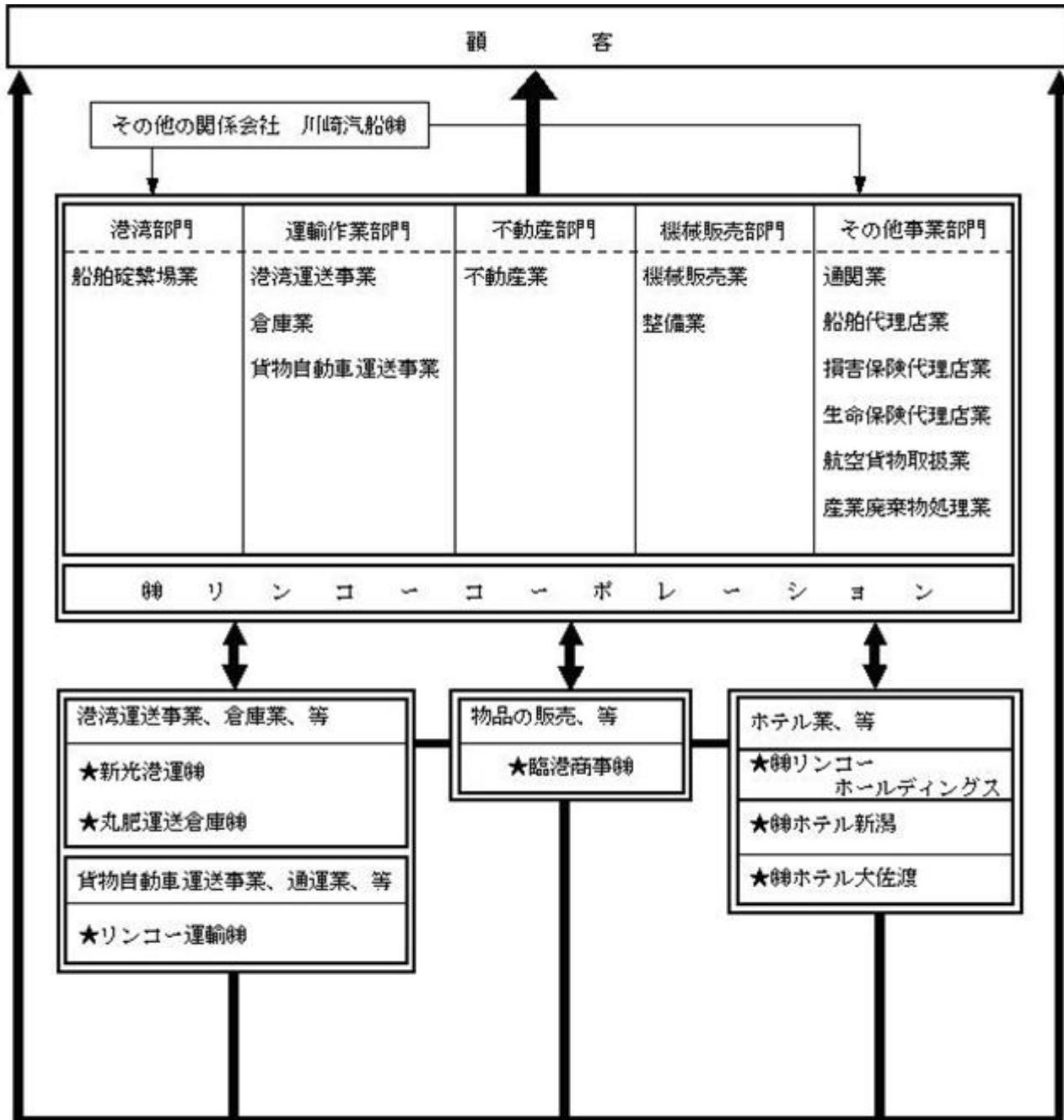
(7) 商品販売部門  
物品販売業

会社名	事業の内容
臨港商事(株)	セメント製品並びに日用品・雑貨等輸入製品の販売、機械等の輸出製品の販売 (会社数 計1社)

(8) その他事業部門  
その他附帯事業

会社名	事業の内容
当社 リンコー運輸(株) 臨港商事(株)	通関業、船舶代理店業、損害保険代理店業、航空貨物取扱業、産業廃棄物処理業、防除業、OA機器の販売 産業廃棄物処理業 物品賃貸業  (会社数 計3社)

事業系統図



(注) ★は連結子会社であります。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱リンコーホールディングス	新潟市中央区	100,000	ホテル事業部門	100.00		役員の兼任は4名 資金援助あり。
㈱ホテル新潟	新潟市中央区	100,000	ホテル事業部門	100.00 (100.00)		当社は、建物(ホテル棟)、土地(ホテル敷地)を賃貸しております。 役員の兼任は5名 資金援助あり。
㈱ホテル大佐渡	新潟県佐渡市	100,000	ホテル事業部門	100.00 (100.00)		当社は、建物(ホテル棟)、土地(ホテル敷地)を賃貸しております。 役員の兼任は2名 資金援助あり。
臨港商事㈱	新潟市東区	18,000	商品販売部門	100.00		当社は商品の仕入れを しております。 役員の兼任は2名 資金援助あり。
新光港運㈱	新潟市東区	40,000	運輸作業部門	100.00		当社の木材荷役の下請 作業をしております。 役員の兼任は3名
リンコー運輸㈱	新潟市東区	30,000	運輸作業部門	100.00		当社の扱貨物の運送下 請作業をしております。 役員の兼任は1名
丸肥運送倉庫㈱	新潟市北区	30,000	運輸作業部門	100.00		当社は倉庫用地を賃貸 しております。 役員の兼任は2名 資金援助あり。
(その他の関係会社) 川崎汽船㈱	東京都港区	百万円 45,819	海運部門	0.31	25.07 (0.85)	当社は船舶代理店業務 を請負っております。 役員の兼任は1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記連結子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を、提出している会社はありません。

3 川崎汽船㈱は、有価証券報告書の提出会社であります。

4 ㈱ホテル新潟及び臨港商事㈱については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

	㈱ホテル新潟	臨港商事㈱
売上高(千円)	2,269,922	5,887,821
経常利益(経常損失)(千円)	255,109	132,306
当期純利益(当期純損失)(千円)	251,316	78,880
純資産額(千円)	108,476	440,798
総資産額(千円)	2,441,597	2,362,239

5 議決権比率の( )内は、間接保有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

## 1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
運輸作業部門	440 ( 11)
港湾部門	12 ( )
不動産部門	9 ( )
機械販売部門	36 ( 1)
ホテル事業部門	170 (124)
商品販売部門	16 ( )
その他事業部門	54 ( 1)
全社(共通)	38 ( )
合計	775 (137)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員、人材会社からの派遣社員を含む。)

は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
405	39.7	14.5	5,353,487

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

平成21年3月31日現在

会社名	所属組合	組合員数
(株)リンコーコーポレーション	全日本港湾労働組合	327
(株)リンコーホールディングス		
(株)ホテル新潟		
(株)ホテル大佐渡		
臨港商事(株)		
新光港運(株)	全日本港湾労働組合	42
リンコー運輸(株)	全日本港湾労働組合	59
丸肥運送倉庫(株)	全日本港湾労働組合	34

なお、労使関係は正常かつ円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油を始めとする原材料価格の高騰が企業利益を圧迫し、米国の金融危機に端を発した世界経済の混乱は、急速な景況感の悪化、先行き不透明感を強く抱くものとなりました。

このような事業環境にあって、当社企業グループ（当社及び連結子会社）は、顧客満足度を最優先に位置づけ、主力の運輸作業部門を中心に将来の業容拡大を意図した設備投資を実行し、積極的な営業活動をして参りました。また、継続して現場作業、業務の効率化によるコスト削減を図り、各事業部門の事業基盤を強化して参りました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は、222億6千1百万円（前連結会計年度比1.4%の減収）、営業利益6億7千5百万円（前連結会計年度比30.7%の減益）、経常利益5億7千6百万円（前連結会計年度比34.8%の減益）、当期純損失11億2千6百万円（前連結会計年度は2億6千2百万円の当期純利益）となりました。

なお、特別損失として、当社と株式会社リンコーホールディングスが株式会社ホテル大佐渡へ賃貸しているホテル事業用資産について、佐渡島の観光入込客数の減少の影響から、宿泊収入の減少が続いていたことにより、減損損失15億1百万円を計上しております。また、平成18年11月7日に新潟東港コンテナターミナル内で発生した強風によるガントリークレーン倒壊事故について、所有者である新潟県との間で、当社の借受責任者としての負担額が合意に達したことから、ガントリークレーン倒壊事故賠償損失4億9百万円を計上しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [運輸作業部門]

港湾運送事業における船内取扱数量は、一般貨物が増加したものの、コンテナ貨物が減少した結果、565万5千トン（前連結会計年度比10.4%の減少）となり、前年取扱量を下回ることとなりました。

貨物自動車運送事業取扱収入及び倉庫事業収入などを合わせました同部門の収入は、96億2千万円（前連結会計年度比8.1%の減収）、営業利益は8億3千2百万円（前連結会計年度比28.6%の減益）となりました。

#### [港湾部門]

同部門の収入は、2億4千3百万円（前連結会計年度比7.6%の減収）、経費面で臨港埠頭の劣化状況調査に基づく港湾機能維持のための修繕費が前連結会計年度より減少した結果、営業利益は3千6百万円（前連結会計年度比125.7%の増益）となりました。

#### [不動産部門]

商品販売は、昨年度末から開始した小型宅地開発の販売により宅地販売収入が増加しましたが、その他の建物賃貸収入が減少した結果、同部門の収入は9億5千4百万円（前連結会計年度比1.0%の増収）、営業利益は3億4千6百万円（前連結会計年度比5.5%の増益）となりました。

#### [機械販売部門]

機械販売は、大型機械の売上増加や、前年度中に受注した産業機械、建設機械の納入が完了したことから、同部門の収入は17億2千9百万円（前連結会計年度比23.1%の増収）、営業利益は8千5百万円（前連結会計年度比116.5%の増益）となりました。

#### [ホテル事業部門]

株式会社ホテル新潟は、新潟市内の競争激化により減収傾向が続いております。なお、株式会社ホテル新潟は、平成20年4月に締結した「IHG・ANA・ホテルズグループジャパン」との運営委託契約に基づき、平成20年12月、「ANAクラウンプラザホテル新潟」にブランド変更致しました。

また、株式会社ホテル大佐渡は、平成19年7月に発生した新潟県中越沖地震及びその風評被害の影響も弱まり、県外客が増加したため、増収となっておりますが、宿泊単価の下落により損益的には厳しい状況が続いております。

その結果、同部門の収入は、32億1百万円（前連結会計年度比6.5%の減収）、営業損失は3億2千1百万円（前連結会計年度は2億2千9百万円の営業損失）となりました。

[商品販売部門]

産業機械の国内販売及び輸出が堅調に推移し、また、建設関連資材の輸入が原材料価格の高騰を見越した受注増加により堅調に推移した結果、同部門の収入は5億8千7百万円(前連結会計年度比7.6%の増収)、営業利益は1億4千1百万円(前連結会計年度比82.9%の増益)となりました。

[その他事業部門]

海運取扱は、取扱隻数が増加し増収となりましたが、通関業を始めとするその他事業は、売上が伸び悩みました。その結果、同部門の収入は、1億3千7百万円(前連結会計年度比5.0%の減収)、営業利益は4億8千万円(前連結会計年度比10.5%の減益)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過7億1千3百万円、投資活動による支出超過9億5千6百万円、財務活動による収入超過2億9千6百万円などにより、前連結会計年度末に比べて5千2百万円増加し、4億5千3百万円(前連結会計年度比13.1%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失1億3千4百万円、減損損失1億1百万円、減価償却費6億7千3百万円、売上債権の減少額に加えて、法人税等の支払3億4千3百万円などにより7億1千3百万円(前連結会計年度比22.4%減)の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億3千9百万円、有形固定資産の売却による収入9千7百万円などにより9億5千6百万円(前連結会計年度比49.8%減)の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減7億8千万円、長期借入金の純増9億3千4百万円、社債の純増3億4千3百万円などにより2億9千6百万円(前連結会計年度比72.0%減)の収入超過となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは受注生産形態をとらない業種のため、生産実績及び受注実績は記載しておりません。なお、販売実績については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に含めて記載しております。

### 3【対処すべき課題】

当社企業グループは新潟港における港湾運送を主力事業とした物流会社であると共に、新潟を基盤として多様な事業を営んでおります。今後共、新潟港を物流の結節点と位置付け国際的な事業展開の拡充を図ると共に、機動的且つ果敢な経営を行うことによりグループ全体での相乗効果の拡大、収益力の強化を目指します。また、その前提として企業の社会的責任や安全管理の確保に努め、さらには地元に対する社会貢献を意識した経営を行って参ります。その達成に向けて具体的に以下の取り組みを行って参ります。

#### 1．収益力向上に向けた取り組み

(1) 主力事業部門である運輸作業部門にあっては、全体として良質なサービスの提供と多様な顧客ニーズに柔軟に対応できる体制の維持・向上を図ります。

一般貨物については、関係会社との有機的な連携を推進することにより価格競争力を高めること、また、新潟港に於ける優位性を背景とした情報集積力の強化に努め営業展開の拡大(質・量)を図ります。

コンテナ貨物については、業務効率化によるコストダウンを図るに留まらず、既存の新潟寄港各船社と連携して増便や輸送期間の短縮などの顧客満足度の向上に努めます。また、新規航路開設の取り組みなどの航路拡充に努めます。なお、平成20年9月にはロシア航路が開設されました。

(2) 運輸作業以外の各事業につきましては、一世紀余に亘る当社の歴史を背景として、新潟を基盤とした事業展開を行って参りました。その結果、不動産、機械販売・整備、環境事業、保険代理店、貿易・商品販売といった事業を現在行っております。各事業共に地元へ根ざした事業活動に対して顧客より一定の評価を得ているものと認識しております。今後も業務効率化・営業力強化による事業規模の拡大を図るべく労働条件の改定を含めた業務体制の見直しを推進して参ります。また、時代の変化が激しい昨今にあってこそ新規事業開拓のチャンスと捉え、中長期を俯瞰した上で、その取り組みも継続して行って参ります。

(3) ホテル事業部門につきましては、株式会社ホテル新潟(ブランド名称:ANAクラウンプラザホテル新潟)は平成21年度にもリブランディングに伴う各レストランを始めとする二次改修工事を計画どおり実施すると共に、継続的且つ計画的な社員教育による良質なサービスの充実に努め、最短で今年10月に開催される「トキめき新潟国体」迄には全改修工事を終えてフルスペックの状態とし、新たな営業展開を目指します。また、株式会社ホテル大佐渡につきましては、佐渡来島客の減少傾向に歯止めがかからない状況にありますが、宿泊客数は平成20年度では前年比で増加しており、今後も新規商品開発に努めると共に集客数の増加並びに宿泊単価の向上を図って参ります。本事業の黒字化が当社グループにとって重要課題であると認識しており、早期に黒字に反転させると共に黒字基調を確立すべく、多様な取り組みを加速化して行って参ります。

#### 2．安全管理の強化

平成18年11月に新潟東港コンテナターミナル内で発生した強風によるガントリークレーン倒壊事故以降、安全の大切さを従来にも増して認識すると共に、その共有化を全社的に浸透させることを最重要課題として掲げ、安全教育・作業体制の恒常的な見直しや安全担当者の増員などの充実に努めて参ります。今後はさらに安全管理の深化に努めて参ります。

#### 3．人材育成への取り組み

企業の持続性を担保するためには、人材育成が経営上の重要事項であると認識しております。その視点を重視した人事考課制度の改定や新任管理職研修など階層別の教育・訓練を計画的に行うことにより、育成強化に努めます。

#### 4．有利子負債の削減

設備投資につきましては、「選択と集中」の視点に立脚して計画的に行っております。平成20年度迄に新潟東港地区及び臨港地区での一連の倉庫群の新設など、大型投資は完了いたしました。これらの投資を営業ツールとして最大限活用することにより貨物取扱数量の増加・増収を図ります。また、今後は有利子負債の計画的な削減を図り、財務基盤の安定化に努めます。

#### 5．内部統制への取り組み

当社企業グループは企業の社会的責任を重視した経営を行っております。その具体的な取り組みの一環として既に平成19年4月に総務人事部内にCSRグループを設けております。さらに今年4月より会社法に係る内部監査及び財務報告に係る内部統制を適正に執行することを目的として、経営企画室内に内部統制グループを新設し、内部統制に係るチェック機能の強化を図っております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社企業グループが判断したものであります。

##### (1) 地方港の規制緩和について

平成18年5月15に施行された「改正港湾運送事業法」により、全国の港湾において港湾運送事業者の新規参入要件が免許制から認可制へ規制緩和されました。

当社企業グループの主力事業である運輸作業部門は新潟港を基盤としており、この規制緩和への対応として「労使共生」の理念を共有し、労働条件の見直しや作業の効率化により作業コストの低減を継続して進めております。また、多様なお客様のニーズに対応すべく、輸送車両や港湾荷役機械の維持、更新を計画的に行うと同時に当社企業グループの上屋及び倉庫群の増設などに努めております。

しかし、規制緩和による影響で新潟港において港湾運送事業者数が増加した場合には、競争に伴う船内取扱数量の減少や売上単価の低下など当社企業グループの業績に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 災害などによる影響について

火災、水害、強風、地震など今後発生が想定される大規模災害の発生に備えるため、総務人事部内にCSRグループを設け、また社員全員に携帯防災マニュアルを配布して危機管理体制の整備、管理に努めております。

しかし、当社企業グループの運輸作業部門の事業基盤である臨港埠頭や新潟東港周辺において新潟県中越地震のような大規模な災害が発生した場合には、当社企業グループの営業活動に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

株式会社リンコーコーポレーション並びに連結子会社の株式会社ホテル新潟は、平成20年4月にIHG・ANA・ホテルズグループジャパン合同会社と「ホテル新潟」の運営委託並びにANAクラウンプラザホテルへのブランド変更について合意し、契約を締結いたしました。

#### 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、408億7千3百万円となり、対前連結会計年度比で7.1%、31億6百万円減少いたしました。資産の減少の主な要因は、流動資産が2億4千1百万円、固定資産が28億7千1百万円減少し、繰延資産が6百万円増加したことによるものであります。

負債純資産の減少の主な要因は、負債が6億3千8百万円、純資産が24億6千8百万円減少したことによるものであります。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、59億1千5百万円と、対前連結会計年度比で3.9%、2億4千1百万円減少いたしました。この減少の主なものは、受取手形及び営業未収入金(38億8千5百万円から37億5千9百万円へ1億2千5百万円減)、棚卸資産(3億9千3百万円から2億8千1百万円へ1億1千2百万円減)であります。

棚卸資産の減少につきましては、主に不動産部門の商品土地の販売によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、349億5千2百万円となり、対前連結会計年度比で7.6%、28億7千1百万円の減少となりました。減少の主なものは、建物(76億9千2百万円から71億2百万円へ5億9千万円減)、土地(221億7千8百万円から220億2千1百万円へ1億5千6百万円減)、建設仮勘定(8億9千2百万円から1億8千4百万円へ7億7百万円減)、投資有価証券(45億3千4百万円から25億3千5百万円へ19億9千9百万円減)であります。

建物の減少の主な要因は、東港ターミナル6号上屋・7号倉庫、リンコー運輸株式会社の新社屋、丸肥運送倉庫株式会社の新社屋、新倉庫の取得による増加と、当社や株式会社リンコーホールディングスが新潟県佐渡市において保有し、株式会社ホテル大佐渡へ賃貸しているホテル事業用資産の減損損失によるものであります。

建設仮勘定の減少につきましては、主に当社の東港ターミナル6号上屋・7号倉庫の建設完了によるものであります。

投資有価証券の減少につきましては、主に時価のあるその他有価証券の時価評価額の減少によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、134億8千2百万円となり、対前連結会計年度比で7.7%、11億2千5百万円減少いたしました。この減少の主なものは、短期借入金(97億4千万円から88億6百万円へ9億3千4百万円減)であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、151億1千3百万円となり対前連結会計年度比で3.3%、4億8千7百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、繰延税金負債(27億8千1百万円から16億5百万円へ11億7千6百万円減)、社債(4億円の増加)、長期借入金(40億2百万円から50億9千1百万円へ10億8千8百万円増)であります。

繰延税金負債の減少につきましては、主に時価のあるその他有価証券の時価評価額の減少によるものであります。また、社債の増加につきましては、平成21年2月の社債発行5億円(うち1年内償還金額1億円)によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、122億7千7百万円となり、対前連結会計年度比で24億6千8百万円減少いたしました。この減少の主なものは、利益剰余金(28億3千4百万円から15億9千1百万円へ12億4千2百万円減)、その他有価証券評価差額金(12億9千5百万円から1億4千3百万円へ11億5千2百万円減)であります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過7億1千3百万円、投資活動による支出超過9億5千6百万円、財務活動による収入超過2億9千6百万円などにより、前連結会計年度末に比べて5千2百万円増加し、4億円5千3百万円(前連結会計年度比13.1%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失13億4千9百万円、減損損失15億1百万円、減価償却費6億7千3百万円、売上債権の減少額に加えて、法人税等の支払3億4千3百万円などにより7億1千3百万円(前連結会計年度比22.4%減)の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出10億3千9百万円、有形固定資産の売却による収入9千7百万円などにより9億5千6百万円(前連結会計年度比49.8%減)の支出超過となりました。

有形固定資産の取得による支出の主な要因につきましては、当社の東港ターミナル6号上屋・7号倉庫の建設、子会社のリンコー運輸株式会社の社屋及び車庫の建設、丸肥運送倉庫株式会社の社屋及び倉庫の建設によるものであります。

有形固定資産の売却による収入の主な要因は、丸肥運送倉庫株式会社の旧社屋の跡地の売却であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減7億8千万円、長期借入金の純増9億3千4百万円、社債の純増3億4千3百万円などにより2億9千6百万円(前連結会計年度比72.0%減)の収入超過となりました。

(財政状態の指標)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	34.0	33.5	30.0
時価ベースの自己資本比率(%)	18.0	11.7	9.0
債務償還年数(年)	6.4	15.7	21.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.3	4.3	3.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×(自己株式を除く期末発行済株式数)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

売上高については、当社企業グループの主力事業である運輸作業部門においては、船内取扱数量が一般貨物では前年を上回ったものの、コンテナ貨物が前年を下回り、全体では前年を下回る結果となり、減収となりました。不動産部門においては小型宅地開発の販売が、機械販売部門においては産業機械・建設機械の販売が、また、商品販売部門においては、産業機械の国内販売及び輸出、建材資材の販売が堅調に推移した結果、増収となりました。ホテル部門においては、株式会社ホテル大佐渡は県外観光客の増加もあり増収となりましたが、株式会社ホテル新潟が新潟市内の競争激化から減収となり、同部門全体では減収となりました。

経費については、昨年度から引き続き倉庫・上屋の拡充、私有埠頭の修繕等、老朽設備の入替えを行い運輸作業部門のインフラ整備に努めたため、諸経費が増加しました。また、特別損失として、株式会社ホテル大佐渡へ賃貸しているホテル事業用資産の減損損失や新潟東港コンテナターミナル内で強風により発生したガントリークレーン倒壊事故の賠償損失を計上したことから、当期純損失を計上することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、222億6千1百万円(前連結会計年度は225億8千7百万円)、営業利益は6億7千5百万円(前連結会計年度は9億7千5百万円)、営業利益率は3.0%(前連結会計年度は4.3%)、経常利益は5億7千6百万円(前連結会計年度は8億8千4百万円)、経常利益率は2.6%(前連結会計年度は3.9%)、当期純損失は11億2千6百万円(前連結会計年度は2億6千2百万円の当期純利益)となりました。

## 参考：事業部別の売上高の推移（外部顧客に対する売上高）

	運輸作業 （百万円）	港湾 （百万円）	不動産 （百万円）	機械販売 （百万円）	ホテル事業 （百万円）	商品販売 （百万円）	その他事業 （百万円）	合計 （百万円）
第146期	10,784	280	372	2,614	3,560	5,232	1,383	24,228
第147期	10,401	263	379	1,370	3,394	5,345	1,432	22,587
第148期	9,566	243	455	1,703	3,172	5,760	1,360	22,261

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、設備の効率化及び営業体制の強化を図るため、運輸作業部門、不動産部門、機械販売部門を中心に9億7千3百万円の設備投資を実施しております。

運輸作業部門は4億4千3百万円で、その主なものは、リンコー運輸株式会社の本社社屋及び車庫1億6千1百万円、丸肥運送倉庫株式会社の本社社屋及び倉庫2億1千7百万円であります。なお、前連結会計年度におきまして建設中でありました東港ターミナル6号上屋・7号倉庫が平成20年4月に供用を開始したことにより、東港倉庫群の総面積は72%増加し、東港地区における貨物収容能力の向上に大きく寄与しております。

不動産部門における主なものは、「IHG・ANA・ホテルズグループジャパン」との運営委託契約に基づき、株式会社ホテル新潟に賃貸しているホテル事業用の建物に対するリブランディング改修工事8千3百万円と、経年劣化に伴う改修工事9千4百万円であります。

機械販売部門における主なものは、整備工場の新設計画に係る建設仮勘定1億8千4百万円であります。

また、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却については、リンコー運輸株式会社が上記新設に伴い、旧社屋及び旧車庫10百万円を除却し、丸肥運送倉庫株式会社が上記新設に伴い、旧社屋3百万円を除却し、旧社屋の土地5百万円を売却しております。

## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (新潟市中央区)	全社共通 不動産部門 その他事業部門	事務所	117,509	55	432,101 (49)	-	5,827	555,493	49
東京支社 (東京都千代田区)	運輸作業部門	社員寮他	135,848	-	134,050 (1)	-	1,776	271,676	12
東港支社 (新潟県北蒲原郡)	運輸作業部門 その他事業部門	倉庫他	1,612,598	128,523	1,379,705 (89)	3,706	12,681	3,137,214	246
臨港事業所 (新潟市東区)	運輸作業部門 港湾部門 その他事業部門	港湾設備他	1,337,967	23,404	8,274,320 (376)	-	9,474	9,645,166	43
営業部 不動産グループ (新潟市中央区)	不動産部門	賃貸物件他	4,323,936	14,697	6,629,544 (461)	-	62,989	11,031,167	9
機械営業部 (新潟市東区)	機械販売部門	工場他	20,035	4,420	290,102 (8)	-	185,417	499,976	36
環境事業部 (新潟市東区)	その他事業部門	工場他	57,563	22,999	855,083 (27)	-	350	935,997	10

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2 東京支社中、借室として308㎡を(株)三越不動産より賃借しております。

3 営業部不動産グループ中、建物及び構築物3,459,963千円、機械装置及び運搬具14,460千円、その他51,350千円、土地910,270千円(29千㎡)を(株)ホテル新潟及び(株)ホテル大佐渡に賃貸しております。

4 上記のほか賃借している設備の主たるものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (新潟市中央区)	全社共通	コンピューター他	-	-	3,354	5,203
機械営業部 (新潟市東区)	機械販売部門	油圧ショベル他	6	60か月	14,001	22,609
東港支社 (新潟県北蒲原郡)	運輸作業部門	クローラクレーン他	-	-	83,496	278,794
臨港事業所 (新潟市東区)	運輸作業部門	フォークリフト	4	60か月	3,840	11,866
営業部 不動産グループ (新潟市中央区)	不動産部門	電話交換機	1	84	1,201	-

## (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)					合計	従業員数(名) [臨時雇用者]
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		
(株)リンコーホールディングス	本社 (新潟市中央区)	ホテル事業部門	従業員宿舍	41,488	-	-	-	475	41,963	1 [-]
(株)ホテル新潟	本社 (新潟市中央区)	ホテル事業部門	ホテル設備	97,686	8,456	2,041,900 (25)	71,941	59,652	2,279,636	139 [60]
(株)ホテル大佐渡	本社 (新潟県佐渡市)	ホテル事業部門	ホテル設備	2,807	662	1,684,000 (24)	5,790	31,197	1,724,458	30 [64]
臨港商事(株)	本社 (新潟市東区)	商品販売部門	その他設備	4,432	2,742	-	90	1,593	8,859	16 [-]
新光港運(株)	本社 (新潟市東区)	運輸作業部門	荷役設備	10,231	38,331	-	-	203	48,766	47 [-]
リンコー運輸(株)	本社 (新潟市東区)	運輸作業部門	車輛他	179,583	68,752	12,172 (1)	27,999	3,966	292,473	99 [3]
丸肥運送倉庫(株)	本社 (新潟市北区)	運輸作業部門	倉庫他	313,695	11,447	248,344 (10)	17,308	1,454	592,250	38 [-]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具

及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2 (株)ホテル新潟の帳簿価額のうち「リース資産」には、無形固定資産(ソフトウェア)21,896千円が含まれております。

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	機械営業部 (新潟市東区)	機械販売部門	整備工場	584,000	163,800	自己資金及 び借入金	平成20年 1月	平成21年 5月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,000,000	27,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	27,000,000	27,000,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和62年11月1日 (注)	3,000	27,000	750,000	1,950,000	750,000	805,369

(注) 有償の第三者割当

発行価格 500円

資本組入額 250円

## ( 5 ) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	14	53	1	1	1,110	1,195	
所有株式数(単元)		8,569	233	13,975	1	1	4,205	26,984	
所有株式数の割合(%)		31.76	0.86	51.79	0.00	0.00	15.59	100	

(注) 自己株式 19,518株は「個人その他」に19単元及び「単元未満株式の状況」に518株含めて記載しております。

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川崎汽船株式会社	東京都港区西新橋一丁目2番9号 日比谷セントラルビル	6,539	24.21
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル	2,335	8.64
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,375	5.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,346	4.98
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,346	4.98
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,345	4.98
財団法人福田育英会	新潟市中央区一番堀通町3番10	1,206	4.46
川崎重工業株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	1,085	4.01
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	945	3.50
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	873	3.23
計		18,395	68.13

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,965,000	26,965	
単元未満株式	普通株式 16,000		
発行済株式総数	27,000,000		
総株主の議決権		26,965	

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンコーコーポレーション	新潟市中央区万代五丁目11番30号	19,000		19,000	0.07
計		19,000		19,000	0.07

## (8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,330	396,295
当期間における取得自己株式(注)		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数	19,518			

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主各位への利益配当を最重要課題のひとつとして認識しており、業績に裏付けられた成果の配分を行うとともに、将来の安定的な利益確保のため、内部留保に努め、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社は、剰余金の期末配当(年1回)を行うことを基本方針としております。

この剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株につき3円の期末配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	80,941	3

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	322	434	408	320	200
最低(円)	151	240	290	150	116

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	165	166	164	173	180	157
最低(円)	116	143	133	144	144	130

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岡村 繁	昭和22年2月19日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 当社経理部部長 平成8年6月 当社取締役経理部長 平成12年6月 当社常務取締役 平成14年6月 当社代表取締役社長(現任) (主要な兼職) 株式会社ホテル新潟代表取締役	(注)3	9
代表取締役 専務	運輸本部長	関口 誠	昭和22年7月31日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 当社国際物流部長 平成8年6月 当社取締役国際物流部長 平成10年6月 当社取締役東港支店長 平成11年4月 当社取締役東港支社長 平成12年6月 当社常務取締役東港支社長 平成14年6月 当社専務取締役運輸本部長兼 東港支社長 平成18年6月 当社代表取締役専務(現任) (主要な兼職) 新光運株式代表取締役社長	(注)3	4
専務取締役	管理本部長	大谷 浩之	昭和22年2月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年5月 当社企画室長 平成8年6月 当社取締役企画室長 平成11年4月 当社取締役経営企画室長 平成12年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役管理本部長 (現任) (主要な兼職) 株式会社リンコーホールディングス代表取締役 社長	(注)3	7
常務取締役	開発事業本部長	柴野 治道	昭和24年1月7日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年4月 当社総務部付部長(中国・大 連事務所長) 平成12年6月 当社取締役経理部長 平成18年6月 当社常務取締役開発事業本部 長兼経理部長 平成20年6月 当社常務取締役開発事業本部 長(現任)	(注)3	10
常務取締役	運輸副本部長 東港支社長	長谷川哲夫	昭和25年9月22日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 当社国際物流部付部長 平成11年4月 当社業務部国際物流グループ 部長 平成12年6月 当社取締役国際物流グループ 部長 平成15年4月 当社取締役国際物流部長 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社常務取締役東港支社長 (現任)	(注)3	4
常務取締役		川崎 敏幸	昭和25年6月19日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年4月 当社人事部長 平成15年4月 当社総務人事部長 平成16年6月 当社取締役総務人事部長 平成20年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	東京支社長	坪井 鈴兒	昭和25年9月30日生	昭和49年4月 川崎汽船株式会社入社 平成9年7月 同社定航営業部副部長兼輸入課長 平成13年7月 同社東京運航業務グループ長 平成16年3月 同社電力炭グループ長 平成18年5月 同社退社 平成18年6月 当社入社東京支社営業部長 平成18年6月 当社取締役東京支社営業部長 平成20年6月 当社常務取締役東京支社長兼東京支社営業部長 平成21年4月 当社常務取締役東京支社長(現任)	(注)3	4
取締役	開発事業副本部長 経営企画室長	榎谷 則文	昭和29年12月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社経営企画室長 平成16年6月 当社取締役経営企画室長 平成17年4月 当社取締役 平成20年6月 当社取締役経営企画室長(現任)	(注)3	4
取締役	国際物流部長	南波 秀憲	昭和30年3月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社東京支社営業部部長 平成15年4月 当社業務部国際物流部付部長 平成18年6月 当社取締役国際物流部長(現任)	(注)3	3
取締役	経理部長	山下 和男	昭和31年9月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年4月 当社事業統括室長 平成17年4月 当社経営企画室長 平成18年6月 当社取締役経営企画室長 平成20年6月 当社取締役経理部長(現任)	(注)3	2
取締役	管理副本部長 総務人事部長	吉川 英夫	昭和29年8月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 当社総務人事部付部長 平成20年6月 当社取締役総務人事部長(現任)	(注)3	5
取締役		小野 方嘉	昭和32年7月17日生	昭和56年4月 川崎製鉄株式会社(現JFEスチール株式会社)入社 平成17年4月 同社第2関連企業部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 JFEスチール株式会社第1関連企業部長(現任)	(注)3	
取締役		鈴木 穎一	昭和19年6月1日生	昭和43年4月 川崎汽船株式会社入社 平成9年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社常務取締役退任 平成14年6月 株式会社シーゲートコーポレーション代表取締役社長 平成18年5月 同社代表取締役社長退任 平成18年5月 川崎汽船株式会社顧問 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 川崎汽船株式会社代表取締役副社長執行役員 平成21年4月 同社取締役 平成21年6月 同社特別顧問(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		黒崎 恒一	昭和19年3月8日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年6月 当社取締役不動産部長 平成14年6月 当社常務取締役不動産部長 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社常務取締役関連事業本部長 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)4	17
監査役 (常勤)		木村 保	昭和23年11月16日生	昭和46年4月 川崎製鉄株式会社(現 J F E スチール株式会社)入社 平成8年7月 同社エンジニアリング事業本部建設事業部社内土建技術部長 平成15年4月 J F E シビル株式会社移籍 平成15年6月 同社取締役中国支店長 平成17年6月 同社常務取締役 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成18年6月 J F E シビル株式会社顧問(現任)	(注)4	3
監査役		渡邊 陽一	昭和15年1月1日生	昭和37年4月 北海道東北開発公庫(現 株式会社日本政策投資銀行)入庫 平成元年4月 同庫開発企画部長 平成3年4月 同庫総務部長 平成6年3月 同庫理事 平成10年6月 同庫特別顧問 平成11年6月 同庫退任 平成11年6月 日本海エル・エヌ・ジー株式会社専務取締役 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		佐藤 禎員	昭和17年9月8日生	昭和40年4月 川崎重工業株式会社入社 平成3年6月 同社財務本部財務部長 平成8年1月 同社理事 平成12年6月 同社取締役 平成13年4月 同社執行役員 平成14年4月 同社上席執行役員 平成16年4月 同社監査部長 平成17年4月 同社顧問 平成20年3月 同社退社 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						75

- (注) 1 取締役小野方嘉、鈴木穎一の両名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役木村保、渡邊陽一、佐藤禎員の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
- 4 監査役黒崎恒一、木村保、渡邊陽一の任期は、平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
- 5 監査役佐藤禎員は、任期(平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間)満了前に退任した監査役の補欠であるため、任期は、当社定款の規定により前任者の残任期間であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1. コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、「お客様の心を大切に未来を見つめ、新しい社会、豊かな人間環境を創造する企業」を目指すことを企業理念として掲げております。この企業理念に基づき、企業としての社会的責任を果たし、企業倫理に則って、株主の皆様をはじめ、顧客・取引先・地域社会などのステークホルダーの信任と期待に応えるため、透明で健全な経営の統治機能を確保することが最も重要な経営課題として認識しております。

#### 2. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### (1) 会社の機関の基本説明

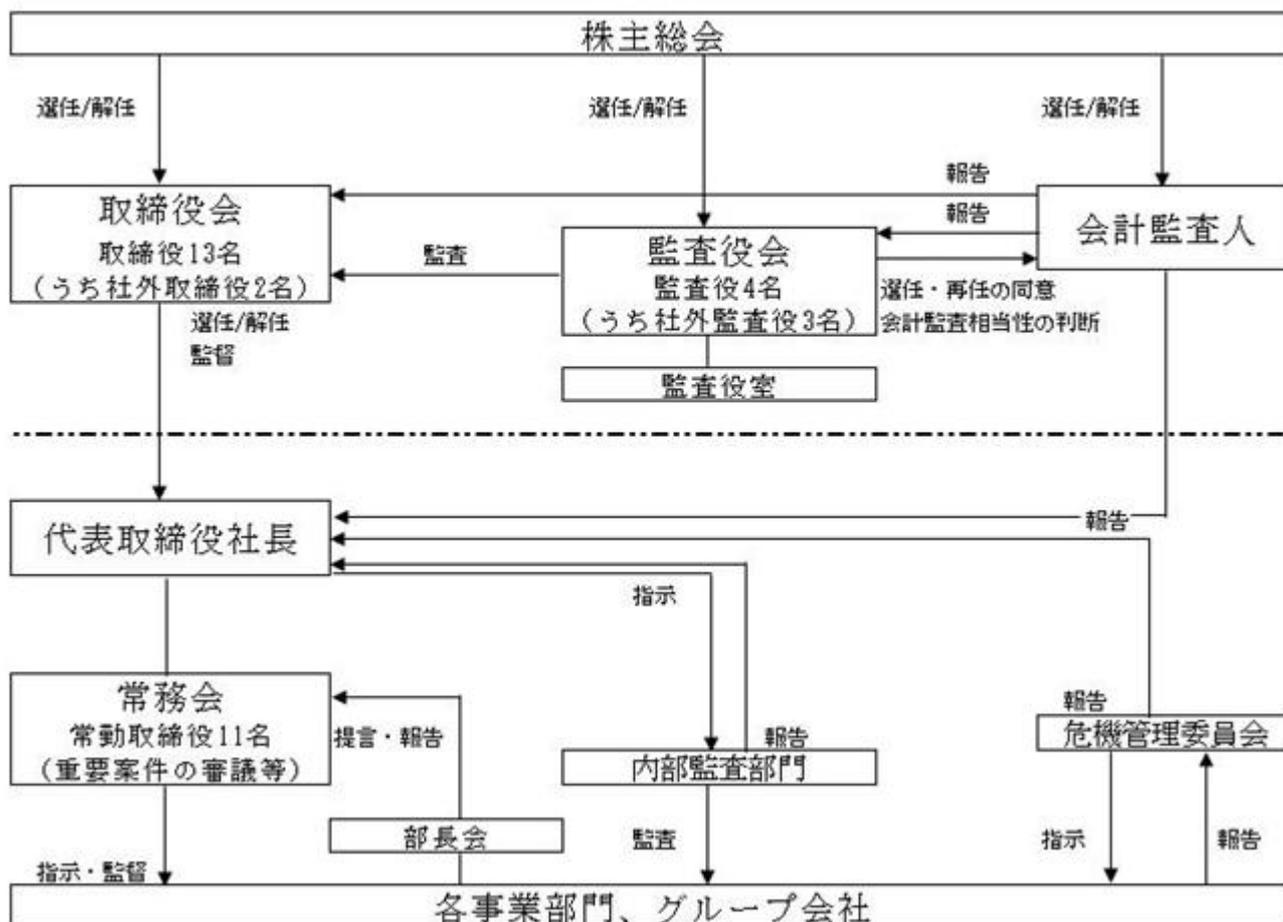
当社は、透明で健全な経営の統治機能の実効性を果たすため、社外取締役を含む取締役会が社長以下の業務執行を監督、督励し、社外監査役を含む監査役が取締役の業務執行を監査しております。

取締役会は、社外取締役2名を含む13名の取締役で構成され、監査役も出席の上、経営に関する重要事項の決議のほか、業務執行に関わる重要事項や業績の進捗状況の報告を行っております。

また、当社の監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されております。

##### (2) 当社のコーポレート・ガバナンス、内部統制の体制

### リンコーコーポレーション「コーポレート・ガバナンス、内部統制体制図」



##### (3) 内部統制システムの基本的な考え方及びその整備状況

###### a. 会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条第1項各号に掲げる体制

###### (イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「リンコーグループ経営理念」、「リンコーグループ行動規範」を制定しており、当社が業務の遂行するうえで、必要となる社会的規範、法令の遵守の徹底を図っております。

「業務執行規則」及び「決裁規則」、「決裁基準」を制定し、取締役及び使用人の権限、機能、役割を明確に規定しております。

「内部通報制度規程」をもとに法令違反、社員行動規範・経営理念に違反する行為に関する通報窓口を設け、コンプライアンス経営を強化しております。

総務人事部CSRグループは、当社の業務遂行上、関連する法令の遵守や作業安全、自然環境に及ぼす影響等の日常的な管理、指導の役割を果たしております。

経営企画室内部統制グループは、内部監査部門として各事業所・子会社の内部統制の整備及び運用状況を検討、評価し、必要に応じて、その改善を促す役割を果たしております。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」、「決裁規則」に則り、取締役会、決裁書等の取締役の職務に係る情報を記録・保存し、必要に応じて取締役、監査役等が閲覧できるものとしております。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機管理規程に基づき、代表取締役社長を委員長とする危機管理委員会を原則年4回以上開催することとし、さらに各事業所・子会社において危機管理責任者を選任し、危機管理体制を構築しております。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長は、毎年、「経営の基本課題」をグループ全体に明示し、各取締役・事業部門・関係会社はその課題の克服に努めております。

内部監査部門は、効率的な職務執行がなされるよう内部監査を実施し、その結果を取締役に報告しております。

(ホ) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規則」、「関係会社決裁基準」を定め、グループ経営の指針と関係会社の権限及び当社への承認事項・報告事項を明確にしております。

関係会社に対して内部監査部門による内部監査を行っております。

市民社会に脅威を与える反社会的勢力等には毅然として対処し、一切関係を持ちません。

b. リスク管理体制の整備の状況

危機管理委員会は、「危機管理規程」に則り、当社や子会社に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクの抽出、発見、リスクの評価、対策の検討や各事業所・子会社へ適切な指示を行う役割を担っております。各事業所・子会社で発生、あるいは発生する可能性があるリスク情報については、各事業所・連結子会社において選任された危機管理責任者を通じて、正確且つ迅速に危機管理委員会へ報告する体制を構築しております。

c. 会社法施行規則第100条第3項各号に掲げる体制

(イ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役監査の実務を補助するため監査役室を設置し、専任の使用人を配置しております。

(ロ) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人は、取締役の指揮命令は受けないものとし、人事については監査役と協議しております。

(ハ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会などの重要会議に出席し、経営状況について報告を受けております。

取締役及び使用人は、「監査役が送付を受ける重要書類」に基づき、適宜業務の状況を監査役に報告しております。

(ニ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長は、監査役会と定期的に会合をもち、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題について意見を交換し、併せて必要な要請を受けております。

3. 監査役監査の状況

当社の監査役会は、4名(うち社外監査役3名)で構成され、独立性、透明性を確保しながら、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

監査役は、会計監査人と積極的な情報交換を行い、緊密な連携により、会計記録、財務報告の正確性や信頼性の検証に努めております。

監査役は、健全かつ適切な業務運営の確保のため、リスク管理体制を含む内部管理体制の適切性・有効性を検証しております。

4. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は、取引関係その他の利害関係の概要

特記すべき事項はありません。

## 5. 役員報酬の内容

(イ) 当事業年度に係る報酬等の総額

役員報酬：

取締役を支払った報酬	120,900千円
(内 社外取締役)	(2,880千円)
監査役を支払った報酬	28,630千円
(内 社外監査役)	(15,480千円)
計	149,530千円
(内 社外役員)	(18,360千円)

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

なお、支給人員の対象は、平成19年6月22日に開催された第146回定時株主総会翌日より就任した取締役及び監査役であり、平成20年6月20日開催の第147回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

(ロ) 当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成20年6月20日開催の第147回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役に対し支払った役員退職慰労金は、以下のとおりであります。

取締役1名に対し17,500千円

## 6. 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	継続関与年数	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 田辺 進二	3年	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 塚田 一誠	6年	

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等7名であります。

## 7. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

## 8. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## 9. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

## 10. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 11. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## 12. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			28,100	
連結子会社				
計			28,100	

## 【その他重要な報酬の内容】

記載すべき事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

記載すべき事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、各連結会計年度において、監査法人が見積もる監査証明に係る業務時間や監査報酬を精査し、取締役会で承認を得た上で監査報酬を更新、決定しております。

また、監査法人との独立性を高めるため、会社法第399条第2項の規定に則り、監査報酬については、各連結会計年度において、監査役会の同意を得ることとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第147期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第148期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第147期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第148期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	411,703	464,311
受取手形及び営業未収入金	3,885,578	3,759,837
有価証券	46,296	50,000
たな卸資産	393,322	-
商品及び製品	-	1, 6 231,385
仕掛品	-	5,164
原材料及び貯蔵品	-	44,642
繰延税金資産	187,438	130,961
その他	1,244,195	1,242,668
貸倒引当金	12,357	13,943
流動資産合計	1 6,156,176	5,915,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 21,825,411	3 21,740,175
減価償却累計額	13,055,926	13,478,966
建物及び構築物(純額)	8,769,484	8,261,209
機械装置及び運搬具	3 2,385,914	3 2,404,060
減価償却累計額	2,035,942	2,074,309
機械装置及び運搬具(純額)	349,972	329,750
土地	4 22,178,124	4, 6 22,021,956
リース資産	-	115,697
減価償却累計額	-	10,848
リース資産(純額)	-	104,849
建設仮勘定	892,080	184,500
その他	1,625,603	1,564,350
減価償却累計額	1,432,680	1,373,166
その他(純額)	192,922	191,183
有形固定資産合計	1 32,382,584	1 31,093,449
無形固定資産		
リース資産	-	21,896
その他	181	1,131
無形固定資産合計	181	23,027
投資その他の資産		
投資有価証券	4,534,586	1 2,535,046
繰延税金資産	91,634	80,267
その他	991,274	1,327,803
貸倒引当金	176,976	107,583
投資その他の資産合計	1 5,440,519	3,835,534
固定資産合計	37,823,286	34,952,010
繰延資産		
社債発行費	-	6,080
繰延資産合計	-	6,080
資産合計	43,979,463	40,873,118

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,883,228	2,818,576
短期借入金	1 9,740,652	1 8,806,113
1年内償還予定の社債	150,000	100,000
リース債務	-	28,290
未払法人税等	165,277	69,877
賞与引当金	118,108	104,310
その他	1,550,328	1,555,144
流動負債合計	14,607,595	13,482,313
固定負債		
社債	-	400,000
長期借入金	1 4,002,665	1 5,091,224
リース債務	-	104,694
繰延税金負債	2,781,809	1,605,535
再評価に係る繰延税金負債	4 6,600,427	4 6,550,795
退職給付引当金	525,301	541,661
役員退職慰労引当金	196,943	193,347
その他	519,200	626,289
固定負債合計	14,626,346	15,113,547
負債合計	29,233,942	28,595,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,459	809,459
利益剰余金	2,834,108	1,591,348
自己株式	6,259	6,656
株主資本合計	5,587,308	4,344,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,295,227	143,218
土地再評価差額金	4 7,862,984	4 7,789,887
評価・換算差額等合計	9,158,211	7,933,105
純資産合計	14,745,520	12,277,257
負債純資産合計	43,979,463	40,873,118

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
運輸作業収入	10,401,634	9,566,429
港湾営業収入	263,674	243,716
不動産売上高	379,549	455,047
機械営業収入	1,370,930	1,703,569
ホテル営業収入	3,394,029	3,172,697
商品売上高	5,345,647	5,760,067
その他の事業収入	1,432,049	1,360,433
<b>売上高合計</b>	<b>22,587,515</b>	<b>22,261,961</b>
<b>売上原価</b>		
運輸作業費	9,082,990	8,590,399
港湾営業費	246,570	206,069
不動産売上原価	191,062	250,379
機械営業費	1,332,957	1,620,032
ホテル営業費	3,209,114	3,023,450
商品売上原価	5,125,106	5,526,313
その他の事業費用	898,592	882,764
<b>売上原価合計</b>	<b>20,086,395</b>	<b>20,099,408</b>
<b>売上総利益</b>	<b>2,501,120</b>	<b>2,162,553</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	212,012	212,110
給料	296,583	294,300
賞与	81,582	74,400
賞与引当金繰入額	10,315	9,544
退職給付費用	36,051	37,584
役員退職慰労引当金繰入額	34,796	32,240
福利厚生費	140,541	152,706
貸倒引当金繰入額	52,433	1,568
減価償却費	31,667	34,650
雑費	629,872	638,072
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>1,525,856</b>	<b>1,487,179</b>
<b>営業利益</b>	<b>975,264</b>	<b>675,373</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	10,720	12,774
受取配当金	98,363	113,055
雑収入	30,324	33,935
<b>営業外収益合計</b>	<b>139,407</b>	<b>159,766</b>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	214,412	236,918
雑支出	16,042	21,947
<b>営業外費用合計</b>	<b>230,454</b>	<b>258,866</b>
<b>経常利益</b>	<b>884,217</b>	<b>576,273</b>
<b>特別利益</b>		
<b>固定資産売却益</b>	<b>2 8,326</b>	<b>2 13,555</b>
投資有価証券売却益	-	241
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	-	15,973
補助金収入	-	25,554
その他	563	-
<b>特別利益合計</b>	<b>8,889</b>	<b>55,324</b>
<b>特別損失</b>		
<b>固定資産処分損</b>	<b>3 43,242</b>	<b>3 39,371</b>
投資有価証券売却損	-	92
投資有価証券評価損	4,575	15,220
過年度役員退職慰労引当金繰入額	162,146	-
減損損失	-	4 1,501,812
商品評価損	-	13,621
ガントリークレーン倒壊事故賠償損失	-	5 409,321
その他	931	1,500
<b>特別損失合計</b>	<b>210,895</b>	<b>1,980,940</b>
<b>税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )</b>	<b>682,212</b>	<b>1,349,342</b>
法人税、住民税及び事業税	447,264	152,988
<b>法人税等調整額</b>	<b>27,776</b>	<b>375,352</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>419,488</b>	<b>222,363</b>
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>262,724</b>	<b>1,126,978</b>

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,950,000	1,950,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,950,000	1,950,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	809,459	809,459
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	809,459	809,459
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,760,402	2,834,108
当期変動額		
剰余金の配当	188,882	188,879
当期純利益又は当期純損失( )	262,724	1,126,978
自己株式の処分	135	-
土地再評価差額金の取崩	-	73,097
当期変動額合計	73,706	1,242,760
当期末残高	2,834,108	1,591,348
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,252	6,259
当期変動額		
自己株式の処分	266	-
自己株式の取得	273	396
当期変動額合計	7	396
当期末残高	6,259	6,656
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,513,608	5,587,308
当期変動額		
剰余金の配当	188,882	188,879
当期純利益又は当期純損失( )	262,724	1,126,978
自己株式の処分	131	-
自己株式の取得	273	396
土地再評価差額金の取崩	-	73,097
当期変動額合計	73,699	1,243,156
当期末残高	5,587,308	4,344,152

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,077,691	1,295,227
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	782,464	1,152,008
<b>当期変動額合計</b>	782,464	1,152,008
<b>当期末残高</b>	1,295,227	143,218
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	7,862,984	7,862,984
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	73,097
<b>当期変動額合計</b>	-	73,097
<b>当期末残高</b>	7,862,984	7,789,887
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	9,940,676	9,158,211
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	782,464	1,225,106
<b>当期変動額合計</b>	782,464	1,225,106
<b>当期末残高</b>	9,158,211	7,933,105
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,454,285	14,745,520
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	188,882	188,879
当期純利益又は当期純損失（ ）	262,724	1,126,978
自己株式の処分	131	-
自己株式の取得	273	396
土地再評価差額金の取崩	-	73,097
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	782,464	1,225,106
<b>当期変動額合計</b>	708,764	2,468,263
<b>当期末残高</b>	14,745,520	12,277,257

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	682,212	1,349,342
減価償却費	688,198	673,305
減損損失	-	1,501,812
ガントリークレーン倒壊事故賠償損失	-	109,443
繰延資産償却額	-	209
貸倒引当金の増減額( は減少)	59,762	67,806
賞与引当金の増減額( は減少)	2,397	13,797
役員賞与引当金の増減額( は減少)	14,030	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	18,355	16,359
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	196,943	3,595
受取利息及び受取配当金	109,083	125,830
支払利息	214,412	236,918
有形固定資産売却益	8,326	13,555
有形固定資産処分損	43,242	39,371
投資有価証券売却損益( は益)	-	148
投資有価証券評価損益( は益)	4,575	15,220
会員権評価損	-	1,500
売上債権の増減額( は増加)	1,780,890	134,089
たな卸資産の増減額( は増加)	104,554	105,646
その他の資産の増減額( は増加)	227,826	300,379
仕入債務の増減額( は減少)	1,459,320	44,342
その他の負債の増減額( は減少)	48,575	330,986
その他	92,286	20,355
小計	1,655,323	1,266,420
利息及び配当金の受取額	109,083	125,830
利息の支払額	211,086	237,673
損害賠償金の支払額	-	109,443
法人税等の支払額	641,594	343,783
法人税等の還付額	7,623	11,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	919,348	713,240

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	14,600	13,600
定期預金の払戻による収入	14,800	13,600
有形固定資産の取得による支出	1,756,132	1,039,916
有形固定資産の売却による収入	36,936	97,069
無形固定資産の取得による支出	-	1,110
投資有価証券の取得による支出	15,129	1,245
投資有価証券の売却による収入	6,000	47,350
貸付けによる支出	360,000	240,000
貸付金の回収による収入	251,720	193,719
その他の支出	73,646	37,777
その他の収入	6,096	25,270
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,903,956</b>	<b>956,639</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	834,000	780,894
長期借入れによる収入	3,280,000	3,800,000
長期借入金の返済による支出	2,566,906	2,865,085
社債の発行による収入	-	493,710
社債の償還による支出	300,000	150,000
リース債務の返済による支出	-	12,412
自己株式の売却による収入	131	-
自己株式の取得による支出	273	396
配当金の支払額	189,007	188,915
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,057,943</b>	<b>296,006</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>73,335</b>	<b>52,608</b>
現金及び現金同等物の期首残高	327,467	400,803
現金及び現金同等物の期末残高	400,803	453,411

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 ㈱リンコーホールディングス ㈱ホテル新潟 ㈱ホテル大佐渡 臨港商事㈱ 新光港運㈱ リンコー運輸㈱ 丸肥運送倉庫㈱ (2) 非連結子会社名 該当なし (3) 連結の範囲から除いた理由 該当なし	(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社名 同左 (3) 連結の範囲から除いた理由 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び 関連会社 該当なし (2) 持分法を適用しない非連結子会社又 は関連会社 該当なし (3) 持分法を適用しない非連結子会社又 は関連会社について持分法を適用し ない理由 該当なし	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び 関連会社 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又 は関連会社 同左 (3) 持分法を適用しない非連結子会社又 は関連会社について持分法を適用し ない理由 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、7社とも3月 31日で終了する1年間であり、連結決算 日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
	<p>棚卸資産</p> <p>商品(機械) 個別法による原価法</p> <p>商品(部品) 移動平均法による原価法</p> <p>販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>一部の連結子会社の商品、貯蔵品は最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>有形固定資産のうち建物の一部(ホテル新潟、ホテル大佐渡)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>ホテル事業用資産(ホテル新潟、ホテル大佐渡)については、租税特別措置法の特例による短縮耐用年数を適用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="550 1164 941 1355"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～17年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～17年	その他	3年～20年	<p>たな卸資産</p> <p>評価基準は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。</p> <p>商品(機械、不動産)及び仕掛品 個別法による原価法</p> <p>商品(部品) 移動平均法による原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>一部の連結子会社の商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>有形固定資産のうち建物の一部(ホテル新潟、ホテル大佐渡)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>ホテル事業用資産(ホテル新潟、ホテル大佐渡)については、租税特別措置法の特例による短縮耐用年数を適用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1013 1164 1404 1355"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～15年	その他	3年～20年
建物及び構築物	3年～50年													
機械装置及び運搬具	2年～17年													
その他	3年～20年													
建物及び構築物	3年～50年													
機械装置及び運搬具	2年～15年													
その他	3年～20年													

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるためのもので支給見込額を計上しております。 なお、当社は従業員賞与について支給見込額を未払費用（流動負債 その他）に計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を2～17年としておりましたが、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、2～15年に変更しました。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ1,242千円増加し、税金等調整前当期純損失は、同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>□ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) ヘッジ会計</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10,308千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として、当連結会計年度より、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額に基づき役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額34,796千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額162,146千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、営業利益及び経常利益は34,796千円減少し、税金等調整前当期純利益は196,943千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法や移動平均法による原価法などによっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法や移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ458千円減少し、税金等調整前当期純損失は、14,080千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、たな卸資産の表示区分を変更しております。なお、前連結会計年度の「商品及び製品」は、315,010千円、「仕掛品」は29,114千円、「原材料及び貯蔵品」は49,198千円であります。</p>

## 【追加情報】

記載すべき事項はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1 担保に供している資産及び担保を付している債務 (担保に供している資産) 「港湾運送事業財団組成物件」</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>12,694,899千円</td> </tr> <tr> <td>「その他上記以外の物件」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>50,784千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7,868,125千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>1,553,187千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,472,096千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,166,996千円</td> </tr> </table> <p>(担保を付している債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,191,152千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>546,415千円</td> </tr> <tr> <td>(医)新潟臨港保健会の借入金</td> <td>3,094,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,832,067千円</td> </tr> </table> <p>うち、港湾運送事業財団により担保されている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,592,532千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>905,921千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>31,500千円</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な偶発事象</p> <p>平成18年11月7日、新潟東港コンテナターミナル内にある新潟県所有のガントリークレーンが強風により倒壊するという事故が発生しましたが、連結財務諸表提出会社は事故発生時、このクレーンで荷役作業を行っておりました。事故の原因究明や責任の所在については、現在も継続している警察等による調査結果を待たなければなりません。この結果次第では、今後、連結財務諸表提出会社に損失負担の可能性があります。</p> <p>3 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳累計額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>41,616千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,080千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	12,694,899千円	「その他上記以外の物件」		流動資産	50,784千円	有形固定資産	7,868,125千円	投資その他の資産	1,553,187千円	計	9,472,096千円	合計	22,166,996千円	短期借入金	3,191,152千円	長期借入金	546,415千円	(医)新潟臨港保健会の借入金	3,094,500千円	合計	6,832,067千円	短期借入金	1,592,532千円	受取手形割引高	905,921千円	受取手形裏書譲渡高	31,500千円	建物及び構築物	41,616千円	機械装置及び運搬具	3,080千円	<p>1 担保に供している資産及び担保を付している債務 (担保に供している資産) 「港湾運送事業財団組成物件」</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>12,671,655千円</td> </tr> <tr> <td>「その他上記以外の物件」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>商品(不動産)</td> <td>50,784千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,810,484千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>912,752千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,774,021千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,445,676千円</td> </tr> </table> <p>(担保を付している債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,051,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,172,900千円</td> </tr> <tr> <td>(医)新潟臨港保健会の借入金</td> <td>2,893,700千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,117,600千円</td> </tr> </table> <p>うち、港湾運送事業財団により担保されている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,097,000千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>777,221千円</td> </tr> </table> <p>3 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳累計額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>41,616千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,080千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	12,671,655千円	「その他上記以外の物件」		商品(不動産)	50,784千円	有形固定資産	4,810,484千円	投資有価証券	912,752千円	計	5,774,021千円	合計	18,445,676千円	短期借入金	4,051,000千円	長期借入金	1,172,900千円	(医)新潟臨港保健会の借入金	2,893,700千円	合計	8,117,600千円	短期借入金	2,097,000千円	受取手形割引高	777,221千円	建物及び構築物	41,616千円	機械装置及び運搬具	3,080千円
有形固定資産	12,694,899千円																																																														
「その他上記以外の物件」																																																															
流動資産	50,784千円																																																														
有形固定資産	7,868,125千円																																																														
投資その他の資産	1,553,187千円																																																														
計	9,472,096千円																																																														
合計	22,166,996千円																																																														
短期借入金	3,191,152千円																																																														
長期借入金	546,415千円																																																														
(医)新潟臨港保健会の借入金	3,094,500千円																																																														
合計	6,832,067千円																																																														
短期借入金	1,592,532千円																																																														
受取手形割引高	905,921千円																																																														
受取手形裏書譲渡高	31,500千円																																																														
建物及び構築物	41,616千円																																																														
機械装置及び運搬具	3,080千円																																																														
有形固定資産	12,671,655千円																																																														
「その他上記以外の物件」																																																															
商品(不動産)	50,784千円																																																														
有形固定資産	4,810,484千円																																																														
投資有価証券	912,752千円																																																														
計	5,774,021千円																																																														
合計	18,445,676千円																																																														
短期借入金	4,051,000千円																																																														
長期借入金	1,172,900千円																																																														
(医)新潟臨港保健会の借入金	2,893,700千円																																																														
合計	8,117,600千円																																																														
短期借入金	2,097,000千円																																																														
受取手形割引高	777,221千円																																																														
建物及び構築物	41,616千円																																																														
機械装置及び運搬具	3,080千円																																																														
<p>前連結会計年度末 (平成20年3月31日)</p> <p>4 土地再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第19号)に基づき、事業用の土地再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として固定負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>6,900,265千円</p>	<p>当連結会計年度末 (平成21年3月31日)</p> <p>4 土地再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第19号)に基づき、事業用の土地再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として固定負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>6,445,603千円</p>																																																														

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
<p>5 貸出シンジケート契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出シンジケート契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出シンジケートの総額</td> <td style="text-align: right;">6,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	貸出シンジケートの総額	6,500,000千円	借入実行残高	6,200,000千円	差引額	300,000千円	<p>5 貸出シンジケート契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出シンジケート契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出シンジケートの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000千円</td> </tr> </table> <p>6 商品（不動産）の所有目的の変更</p> <p>従来、商品として所有していた土地6,483千円を、所有目的の変更により固定資産に振り替えております。</p>	貸出シンジケートの総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,500,000千円	差引額	2,500,000千円
貸出シンジケートの総額	6,500,000千円												
借入実行残高	6,200,000千円												
差引額	300,000千円												
貸出シンジケートの総額	6,000,000千円												
借入実行残高	3,500,000千円												
差引額	2,500,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																								
<p>1 引当金繰入額明細</p> <p>(1) 賞与引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運輸作業費</td><td style="text-align: right;">59,745千円</td></tr> <tr><td>ホテル営業費</td><td style="text-align: right;">40,270千円</td></tr> <tr><td>商品売上原価</td><td style="text-align: right;">7,777千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">10,315千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,108千円</td></tr> </table> <p>(2) 退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運輸作業費</td><td style="text-align: right;">171,251千円</td></tr> <tr><td>港湾営業費</td><td style="text-align: right;">8,685千円</td></tr> <tr><td>不動産売上原価</td><td style="text-align: right;">5,189千円</td></tr> <tr><td>機械営業費</td><td style="text-align: right;">22,590千円</td></tr> <tr><td>ホテル営業費</td><td style="text-align: right;">49,205千円</td></tr> <tr><td>商品売上原価</td><td style="text-align: right;">1,707千円</td></tr> <tr><td>その他の事業費用</td><td style="text-align: right;">30,141千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">36,051千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324,822千円</td></tr> </table> <p>(3) 役員退職慰労引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">34,796千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">25千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,427千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,862千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,326千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">36,090千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,348千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,803千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,242千円</td></tr> </table>	運輸作業費	59,745千円	ホテル営業費	40,270千円	商品売上原価	7,777千円	販売費及び一般管理費	10,315千円	計	118,108千円	運輸作業費	171,251千円	港湾営業費	8,685千円	不動産売上原価	5,189千円	機械営業費	22,590千円	ホテル営業費	49,205千円	商品売上原価	1,707千円	その他の事業費用	30,141千円	販売費及び一般管理費	36,051千円	計	324,822千円	販売費及び一般管理費	34,796千円	建物及び構築物	25千円	機械装置及び運搬具	5,427千円	土地	2,862千円	その他	11千円	計	8,326千円	建物及び構築物	36,090千円	機械装置及び運搬具	4,348千円	その他	2,803千円	計	43,242千円	<p>1 引当金繰入額明細</p> <p>(1) 賞与引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運輸作業費</td><td style="text-align: right;">56,416千円</td></tr> <tr><td>ホテル営業費</td><td style="text-align: right;">32,199千円</td></tr> <tr><td>商品売上原価</td><td style="text-align: right;">6,150千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">9,544千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,310千円</td></tr> </table> <p>(2) 退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運輸作業費</td><td style="text-align: right;">172,515千円</td></tr> <tr><td>港湾営業費</td><td style="text-align: right;">9,772千円</td></tr> <tr><td>不動産売上原価</td><td style="text-align: right;">5,782千円</td></tr> <tr><td>機械営業費</td><td style="text-align: right;">20,809千円</td></tr> <tr><td>ホテル営業費</td><td style="text-align: right;">38,086千円</td></tr> <tr><td>商品売上原価</td><td style="text-align: right;">2,323千円</td></tr> <tr><td>その他の事業費用</td><td style="text-align: right;">29,324千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">37,584千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,199千円</td></tr> </table> <p>(3) 役員退職慰労引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">32,240千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,782千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,772千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,555千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">32,755千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">436千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,180千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,371千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度において、当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県</td> <td style="text-align: center;">ホテル事業用資</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,379,082</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">佐渡市</td> <td style="text-align: center;">産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">122,729</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記ホテル事業用資産については、当社及び㈱リンコーホールディングスが保有し、㈱ホテル大佐渡に賃貸しておりますが、同社は継続して営業損失となっており、短期的な業績の回復も困難と判断したため、減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社企業グループは、主に独立してキャッシュ・フローを生み出す事業単位を基準にして、資産をグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しております。</p>	運輸作業費	56,416千円	ホテル営業費	32,199千円	商品売上原価	6,150千円	販売費及び一般管理費	9,544千円	計	104,310千円	運輸作業費	172,515千円	港湾営業費	9,772千円	不動産売上原価	5,782千円	機械営業費	20,809千円	ホテル営業費	38,086千円	商品売上原価	2,323千円	その他の事業費用	29,324千円	販売費及び一般管理費	37,584千円	計	316,199千円	販売費及び一般管理費	32,240千円	機械装置及び運搬具	6,782千円	土地	6,772千円	計	13,555千円	建物及び構築物	32,755千円	機械装置及び運搬具	436千円	その他	6,180千円	計	39,371千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟県	ホテル事業用資	建物	1,379,082	佐渡市	産	土地	122,729
運輸作業費	59,745千円																																																																																																								
ホテル営業費	40,270千円																																																																																																								
商品売上原価	7,777千円																																																																																																								
販売費及び一般管理費	10,315千円																																																																																																								
計	118,108千円																																																																																																								
運輸作業費	171,251千円																																																																																																								
港湾営業費	8,685千円																																																																																																								
不動産売上原価	5,189千円																																																																																																								
機械営業費	22,590千円																																																																																																								
ホテル営業費	49,205千円																																																																																																								
商品売上原価	1,707千円																																																																																																								
その他の事業費用	30,141千円																																																																																																								
販売費及び一般管理費	36,051千円																																																																																																								
計	324,822千円																																																																																																								
販売費及び一般管理費	34,796千円																																																																																																								
建物及び構築物	25千円																																																																																																								
機械装置及び運搬具	5,427千円																																																																																																								
土地	2,862千円																																																																																																								
その他	11千円																																																																																																								
計	8,326千円																																																																																																								
建物及び構築物	36,090千円																																																																																																								
機械装置及び運搬具	4,348千円																																																																																																								
その他	2,803千円																																																																																																								
計	43,242千円																																																																																																								
運輸作業費	56,416千円																																																																																																								
ホテル営業費	32,199千円																																																																																																								
商品売上原価	6,150千円																																																																																																								
販売費及び一般管理費	9,544千円																																																																																																								
計	104,310千円																																																																																																								
運輸作業費	172,515千円																																																																																																								
港湾営業費	9,772千円																																																																																																								
不動産売上原価	5,782千円																																																																																																								
機械営業費	20,809千円																																																																																																								
ホテル営業費	38,086千円																																																																																																								
商品売上原価	2,323千円																																																																																																								
その他の事業費用	29,324千円																																																																																																								
販売費及び一般管理費	37,584千円																																																																																																								
計	316,199千円																																																																																																								
販売費及び一般管理費	32,240千円																																																																																																								
機械装置及び運搬具	6,782千円																																																																																																								
土地	6,772千円																																																																																																								
計	13,555千円																																																																																																								
建物及び構築物	32,755千円																																																																																																								
機械装置及び運搬具	436千円																																																																																																								
その他	6,180千円																																																																																																								
計	39,371千円																																																																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																						
新潟県	ホテル事業用資	建物	1,379,082																																																																																																						
佐渡市	産	土地	122,729																																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>5 ガントリークレーン倒壊事故賠償損失</p> <p>平成18年11月7日、新潟東港コンテナターミナル内にある新潟県所有のガントリークレーンが強風により倒壊するという事故が発生しましたが、連結財務諸表提出会社は、事故発生時、このクレーンで荷役作業を行っておりました。</p> <p>連結財務諸表提出会社の借受責任者としての負担額については新潟県と協議を継続しておりましたが、平成21年2月24日に和解協定を締結し、平成21年3月26日に新潟県議会の同意を得ております。</p> <p>なお、当該損失の金額の内訳は、倒壊したガントリークレーンの代替機の負担額363,521千円、倒壊したガントリークレーンの撤去費用39,000千円、岸壁補修費用6,800千円であります。</p> <p>6 収益性の低下に伴う簿価切下げに基づく棚卸資産評価損458千円が売上原価に含まれております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,000,000			27,000,000
合計	27,000,000			27,000,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	16,853	1,066	731	17,188
合計	16,853	1,066	731	17,188

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,066株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少731株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	188,882	7	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	188,879	利益剰余金	7	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,000,000			27,000,000
合計	27,000,000			27,000,000
自己株式				
普通株式(注)	17,188	2,330		19,518
合計	17,188	2,330		19,518

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,330株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	188,879	7	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,941	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記される科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記される科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	411,703千円	現金及び預金勘定	464,311千円
預入期間が3か月を超える定 期預金	10,900千円	預入期間が3か月を超える定 期預金	10,900千円
現金及び現金同等物	400,803千円	現金及び現金同等物	453,411千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として運輸作業における荷役設備(機械装置)であります。 無形固定資産 ホテル事業におけるソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		
機械装置及び運搬具	803,510	290,868	512,642	機械装置及び運搬具	748,952	364,654	384,298		
(有形固定資産)	112,769	89,288	23,480	(有形固定資産)	58,416	49,721	8,694		
その他	75,583	47,706	27,876	その他	61,389	46,374	15,014		
(無形固定資産)				(無形固定資産)					
その他				その他					
合計	991,863	427,863	563,999	合計	868,758	460,750	408,007		
(注)取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
1年以内		160,118千円							
1年超		403,880千円							
合計		563,999千円							
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					
支払リース料		170,554千円		1年以内		129,124千円			
減価償却費相当額		170,554千円		1年超		278,883千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				合計				408,007千円	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,721 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,710 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,431 千円</td> </tr> </table>	1年以内	3,721 千円	1年超	3,710 千円	合計	7,431 千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">161,712 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">161,712 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,781 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,643 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,424 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	161,712 千円	減価償却費相当額	161,712 千円	1年以内	2,781 千円	1年超	4,643 千円	合計	7,424 千円
1年以内	3,721 千円																
1年超	3,710 千円																
合計	7,431 千円																
支払リース料	161,712 千円																
減価償却費相当額	161,712 千円																
1年以内	2,781 千円																
1年超	4,643 千円																
合計	7,424 千円																

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,454,323	3,777,103	2,322,780
	(2) 債券 国債・地方債	7,940	7,996	56
	小計	1,462,263	3,785,099	2,322,836
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	419,265	272,036	147,228
	小計	419,265	272,036	147,228
	合計	1,881,528	4,057,136	2,175,607

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 利付金融債	426,146 97,600
合計	523,746

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券		
(1) 国債・地方債	7,996	
(2) その他	38,300	59,300
合計	46,296	59,300

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,372,372	1,798,469	426,097
	小計	1,372,372	1,798,469	426,097
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	490,149	304,940	185,209
	小計	490,149	304,940	185,209
合計		1,862,521	2,103,410	240,888

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について11,410千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,050	241	92

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	422,336
利付金融債	59,300
合計	481,636

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券		
その他	50,000	9,300
合計	50,000	9,300

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。基本的にこの種の取引については、経理部門が管掌し役員会に報告する管理体制をとっております。</p> <p>臨港商事(株)は貿易取引の外貨決済について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため当該為替予約を行っております。基本的にこの種の取引については、経理部門が管掌し役員会に報告する管理体制をとっております。</p>	<p>臨港商事(株)は貿易取引の外貨決済について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため当該為替予約を行っております。基本的にこの種の取引については、経理部門が管掌し役員会に報告する管理体制をとっております。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
 通貨関係

区分	種類	前連結会計年度(平成20年 3月31日)				当連結会計年度(平成21年 3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約 取引買 建 米ドル	171,248		163,965	7,282	87,260		90,714	3,453
	合計	171,248		163,965	7,282	87,260		90,714	3,453

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1 時価の算定方法

(注) 1 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

同左

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨  
建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ  
取引については注記の対象から除いてお  
ります。

2 同左

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(規約型)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付債務	2,504,455千円	2,517,823千円
(1)年金資産	1,229,249千円	942,217千円
(2)退職給付引当金	525,301千円	541,661千円
(3)前払年金費用	35,683千円	
(4)会計基準変更時差異の未処理額	952,901千円	816,754千円
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	89,903千円	80,680千円
(6)未認識数理計算上の差異 (債務の減額)	77,409千円	297,871千円

(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 年金資産のうち、退職給付信託に係る金額は前連結会計年度352,560千円、当連結会計年度128,338千円であります。

3 未認識過去勤務債務は、当社が厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度(規約型)へ移行したため発生したものであります。

4 前連結会計年度の前払年金費用は、当社の確定給付企業年金(規約型)に係るものであります。

5 前連結会計年度の前払年金費用は、連結貸借対照表上の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用	324,822千円	316,199千円
(1)勤務費用	153,252千円	142,773千円
(2)利息費用	47,751千円	44,970千円
(3)期待運用収益(減算)		
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	136,137千円	136,137千円
(5)数理計算上の差異の費用処理額 (費用の減額)	3,095千円	1,540千円
(6)過去勤務債務の費用処理額 (費用の減額)	9,223千円	9,223千円

(注) 1 勤務費用には、従業員拠出額は含まれておりません。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%	2.5%
(3) 期待運用収益率	0.0%	0.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	13年	13年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13年	13年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(注) 割引率は、各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金	賞与引当金
145,757千円	125,187千円
未払事業税・事業所税	未払事業税・事業所税
17,229千円	10,168千円
その他	その他
28,593千円	23,988千円
計	小計
191,579千円	159,345千円
繰延税金負債	評価性引当額
貸倒引当金連結修正	21,625千円
1,528千円	計
保証債務連結修正	137,719千円
2,612千円	繰延税金負債
計	未収事業税
4,141千円	3,080千円
繰延税金資産の純額	貸倒引当金連結修正
187,438千円	1,681千円
(固定資産)	保証債務連結修正
繰延税金資産	1,996千円
退職給付引当金	計
31,992千円	6,757千円
役員退職慰労引当金	繰延税金資産の純額
25,671千円	130,961千円
連結会社間未実現利益	(固定資産)
15,477千円	繰延税金資産
借地権評価損	退職給付引当金
13,356千円	161,591千円
貸倒引当金	役員退職慰労引当金
16,450千円	27,180千円
ゴルフ会員権他評価損	連結会社間未実現利益
5,394千円	15,389千円
その他	借地権評価損
1,397千円	13,356千円
計	有価証券評価損
109,740千円	13,473千円
繰延税金負債	ゴルフ会員権他評価損
その他有価証券評価差額	3,835千円
18,106千円	貸倒引当金
計	24,590千円
18,106千円	減損損失
繰延税金資産の純額	25,079千円
91,634千円	繰越欠損金
	382,474千円
	その他
	7,381千円
	小計
	674,353千円
	評価性引当額
	585,834千円
	計
	88,519千円
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額
	8,251千円
	計
	8,251千円
	繰延税金資産の純額
	80,267千円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
<b>(固定負債)</b>		<b>(固定負債)</b>	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	80,908千円	退職給付引当金	87,697千円
役員退職慰労引当金	49,119千円	役員退職慰労引当金	51,896千円
有価証券評価損	27,930千円	有価証券評価損	33,677千円
ゴルフ会員権他評価損	29,649千円	ゴルフ会員権他評価損	24,285千円
貸倒引当金	18,824千円	貸倒引当金	2,138千円
連結会社間未実現利益	54,651千円	連結会社間未実現利益	54,902千円
減損損失	29,594千円	減損損失	604,310千円
簿価修正による評価差額	47,437千円	簿価修正による評価差額	47,437千円
その他	12,481千円	繰越欠損金	9,933千円
計	350,597千円	その他	58,479千円
		小計	974,758千円
		評価性引当額	238,137千円
		計	736,621千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
不動産圧縮積立金	16,878千円	不動産圧縮積立金	38,771千円
固定資産圧縮積立金	974,002千円	固定資産圧縮積立金	949,901千円
簿価修正による評価差額	1,279,251千円	簿価修正による評価差額	1,263,846千円
その他有価証券評価差額	862,273千円	その他有価証券評価差額	89,490千円
計	3,132,406千円	その他	146千円
繰延税金負債の純額	2,781,809千円	計	2,342,156千円
		繰延税金負債の純額	1,605,535千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	
法定実効税率	40.4 %		
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 %		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5 %		
住民税均等割	1.5 %		
連結子会社税効果未認識	19.3 %		
その他	1.0 %		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.5 %		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益										
(1)外部顧客に対する 売上高	10,401,634	263,674	379,549	1,370,930	3,394,029	5,345,647	1,432,049	22,587,515		22,587,515
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,380		566,246	34,174	28,298	126,930	11,515	837,547	( 837,547)	
計	10,472,015	263,674	945,795	1,405,105	3,422,328	5,472,577	1,443,565	23,425,062	( 837,547)	22,587,515
営業費用	9,305,921	247,357	617,821	1,365,739	3,651,525	5,394,953	906,472	21,489,792	122,459	21,612,251
営業利益 ( 営業損失)	1,166,093	16,317	327,973	39,365	229,197	77,624	537,092	1,935,270	( 960,006)	975,264
資産、減価償却費及び 資本的支出										
資産	18,821,953	581,393	11,451,544	287,751	4,285,854	2,185,122	380,816	37,994,435	5,985,027	43,979,463
減価償却費	227,170	36,514	347,506	2,793	39,236	3,711	13,792	670,725	17,473	688,198
資本的支出	1,754,974	52,716	57,925		27,947	6,420	10,784	1,910,769	1,354	1,912,123

(注) 1 事業区分は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

## 2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
運輸作業部門	港湾運送事業、通運事業、倉庫事業、貨物自動車事業
港湾部門	船舶碇繋場業(繋船、纜取、給水業務)
不動産部門	土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
機械販売部門	建設機械等の販売、修理及び整備業
ホテル事業部門	ホテル、結婚式場、レストランの経営
商品販売部門	セメント製品等の販売、輸入製品の販売
その他事業部門	産業廃棄物の処理業務、通関業務、船舶代理店業務、保険代理店業務、航空貨物取扱業務、物品賃貸業、OA機器の販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は954,444千円であり、その主なものは、当社の総務人事部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,373,861千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 5 会計方針の変更

## (有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「売上高及び営業利益」における営業費用は、「運輸作業部門」が8,080千円、「港湾部門」が75千円、「不動産部門」が269千円、「ホテル事業部門」が945千円、「商品販売部門」が772千円、「その他事業部門」が142千円、「消去又は全社」が22千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

また、「資産、減価償却費及び資本的支出」における減価償却費は、「運輸作業部門」が8,080千円、「港湾部門」が75千円、「不動産部門」が269千円、「ホテル事業部門」が945千円、「商品販売部門」が772千円、「その他事業部門」が142千円、「消去又は全社」が22千円増加し、資産がそれぞれ同額減少しております。

## (役員退職慰労引当金)

当社及び連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、役員退職慰労引当金を計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「運輸作業部門」が5,196千円、「ホテル事業部門」が5,231千円、「商品販売部門」が2,760千円、「消去又は全社」が21,607千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## 当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益										
(1)外部顧客に対する 売上高	9,566,429	243,716	455,047	1,703,569	3,172,697	5,760,067	1,360,433	22,261,961		22,261,961
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,422		499,854	25,447	28,389	127,712	11,461	747,287	(747,287)	
計	9,620,852	243,716	954,901	1,729,016	3,201,087	5,887,780	1,371,895	23,009,249	(747,287)	22,261,961
営業費用	8,788,006	206,882	608,825	1,643,807	3,522,741	5,745,801	891,255	21,407,321	179,266	21,586,588
営業利益 (営業損失)	832,845	36,833	346,075	85,209	321,653	141,978	480,639	1,601,928	(926,554)	675,373
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出										
資産	18,896,455	585,292	9,218,697	723,866	4,250,926	2,360,417	311,632	36,347,289	4,525,829	40,873,118
減価償却費	286,655	37,036	276,438	2,424	39,417	3,933	10,431	656,339	14,905	673,305
減損損失			1,441,726		60,085			1,501,812		1,501,812
資本的支出	443,644	19,132	222,255	185,508	96,623	5,565		972,728	423	973,152

(注) 1 事業区分は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

## 2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
運輸作業部門	港湾運送事業、通運事業、倉庫事業、貨物自動車事業
港湾部門	船舶碇繋場業(繋船、纜取、給水業務)
不動産部門	土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
機械販売部門	建設機械等の販売、修理及び整備業
ホテル事業部門	ホテル、結婚式場、レストランの経営
商品販売部門	セメント製品等の販売、輸入製品の販売
その他事業部門	産業廃棄物の処理業務、通関業務、船舶代理店業務、保険代理店業務、航空貨物取扱業務、物品賃貸業、OA機器の販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は922,235千円であり、その主なものは、当社の総務人事部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,258,456千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 不動産部門及びホテル事業部門における減損損失1,501,812千円は、(株)ホテル大佐渡に賃貸しているホテル事業用資産であります。同社は継続して営業損失となっており、短期的な業績の回復も困難と判断したため減損損失を認識しております。

## 6 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「売上高及び営業利益」における営業費用は、「機械販売部門」が458千円増加し、営業利益は同額減少しております。

## 7 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2~17年としておりましたが、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、2~15年に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「売上高及び営業利益」における営業費用は、「運輸作業部門」「港湾部門」「不動産部門」「ホテル事業部門」において、それぞれ685千円、60千円、3千円、304千円増加し、営業利益は、それぞれ同額減少しております。「機械販売部門」「商品販売部門」「その他事業部門」の営業費用は、それぞれ28千円、108千円、2,159千円減少し、営業利益は、それぞれ同額増加しております。

また、「資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出」における減価償却費は、「運輸作業部門」「港湾部門」「不動産部門」「ホテル事業部門」において、それぞれ685千円、60千円、3千円、304千円増加し、資産は、それぞれ同額減少しております。「機械販売部門」「商品販売部門」「その他事業部門」の減価償却費は、それぞれ28千円、108千円、2,159千円減少し、資産は、それぞれ同額増加しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において在外子会社及び在外支店はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

記載すべき事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 546.48円	1株当たり純資産額 455.04円
1株当たり当期純利益金額 9.74円	1株当たり当期純損失金額 41.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	262,724	1,126,978
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	262,724	1,126,978
期中平均株式数(千株)	26,982	26,981

## (重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社リンコー コーポレーション	第1回 無担保社債	平成15年8月29日	150,000 (150,000)	( )	0.41	なし	平成20年8月29日
株式会社リンコー コーポレーション	第2回 無担保社債	平成21年2月27日	( )	500,000 (100,000)	1.71	なし	平成26年2月28日
合計			150,000 (150,000)	500,000 (100,000)			

(注) 1 ( )内書は、1年内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	100,000	100,000	100,000

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,950,000	6,169,105	1.226	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,790,652	2,637,008	1.527	
1年以内に返済予定のリース債務		28,290		
その他有利子負債 支払委託弁済金(1年以内に返済予定)	183,939	458,324	1.612	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,002,665	5,091,224	1.494	平成22年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		104,694		平成22年～平成26年
その他有利子負債 支払委託弁済金(1年以内に返済予定のものを除く。)	343,994	457,217	1.622	平成22年～平成23年
合計	14,271,250	14,945,863		

(注) 1 平均利率については、借入金、支払委託弁済金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)、支払委託弁済金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,965,908	1,532,758	960,258	352,300
リース債務	28,290	28,290	28,336	19,384
支払委託弁済金	433,972	23,245		

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	6,498	5,671	5,472	4,620
税金等調整前四半期純利益又は純損失( ) (百万円)	345	201	120	2,016
四半期純利益又は純損失 ( ) (百万円)	240	76	30	1,474
1株当たり四半期純利益 又は純損失( )(円)	8.92	2.82	1.12	54.63

## 決算日後の状況

特記事項はありません。

## 訴訟

第2次世界大戦中の中国人強制連行事件として、国及び当社に対して損害賠償請求がなされた訴訟につきましては、平成19年3月14日、控訴審である東京高等裁判所において、当社への損害賠償請求権は除斥期間の経過により消滅しているとの内容の判決が言い渡されておりましたが、第一審原告側から最高裁判所へ上告申立てがなされておりました。

これについて、平成20年7月4日、最高裁判所第二小法廷裁判官全員一致の意見により、本件上告を棄却する決定がなされました。この決定により東京高等裁判所判決が確定し、本裁判は終了いたしました。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	322,302	233,592
受取手形	82,946	193,978
営業未収入金	2,355,839	2,061,529
有価証券	38,300	50,000
商品	40,802	-
販売用不動産	290,562	-
貯蔵品	11,231	-
商品及び製品	-	1,721,409
仕掛品	-	5,164
原材料及び貯蔵品	-	11,577
前渡金	9,596	58,495
前払費用	37,200	32,768
繰延税金資産	155,185	98,625
短期貸付金	6 2,365,049	6 3,041,419
その他	175,472	139,258
貸倒引当金	2,444	4,274
流動資産合計	1 5,882,043	6,141,544
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 17,202,889	3 16,781,419
減価償却累計額	9,897,315	10,274,127
建物(純額)	7,305,573	6,507,292
構築物	3,458,089	3,584,152
減価償却累計額	2,397,615	2,485,985
構築物(純額)	1,060,473	1,098,167
機械及び装置	1,139,585	1,178,614
減価償却累計額	976,152	1,008,719
機械及び装置(純額)	163,433	169,894
船舶	147,654	147,654
減価償却累計額	129,636	132,453
船舶(純額)	18,018	15,201
車両運搬具	112,586	116,577
減価償却累計額	105,935	107,573
車両運搬具(純額)	6,651	9,003
工具、器具及び備品	714,880	708,225
減価償却累計額	632,169	614,507
工具、器具及び備品(純額)	82,710	93,718
土地	4 18,107,851	4,7 17,994,909
リース資産	-	4,146
減価償却累計額	-	439
リース資産(純額)	-	3,706
建設仮勘定	839,580	184,800
有形固定資産合計	1 27,584,291	1 26,076,693

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
公共施設利用権	73	-
その他	0	0
無形固定資産合計	74	0
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,534,869	1,876,082
関係会社株式	3,724,625	2,327,816
出資金	431	431
長期貸付金	433,390	415,675
破産更生債権等	47,224	8,506
貸倒引当金	47,224	8,506
破産更生債権等(純額)	0	0
長期前払費用	1,789	460,583
差入保証金	17,542	16,987
その他	189,037	141,411
貸倒引当金	47,601	35,651
投資その他の資産合計	6,854,083	5,203,336
固定資産合計	34,438,449	31,280,030
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	-	6,080
繰延資産合計	-	6,080
資産合計	40,320,492	37,427,655

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	260,751	442,651
営業未払金	1,036,744	874,305
短期借入金	1 7,227,203	1 6,279,024
1年内返済予定の長期借入金	1 2,790,652	1 2,637,008
1年内償還予定の社債	150,000	100,000
リース債務	-	791
未払金	276,386	549,905
未払費用	411,402	308,261
未払法人税等	149,327	12,000
前受金	62,109	94,060
預り金	396,067	347,648
その他	6,982	9,246
流動負債合計	12,767,627	11,654,902
固定負債		
社債	-	400,000
長期借入金	1 4,002,665	1 5,091,224
リース債務	-	3,080
繰延税金負債	1,285,901	370,710
再評価に係る繰延税金負債	4 5,820,914	4 5,771,283
退職給付引当金	119,904	133,714
役員退職慰労引当金	119,822	125,065
長期未払金	343,994	457,217
その他	111,226	109,018
固定負債合計	11,804,429	12,461,314
負債合計	24,572,057	24,116,217

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,950,000	1,950,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	805,369	805,369
資本剰余金合計	805,369	805,369
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	310,800	310,800
<b>その他利益剰余金</b>		
不動産圧縮積立金	5,658	5,658
固定資産圧縮積立金	1,434,510	1,399,014
退職積立金	100,000	-
別途積立金	2,000,000	2,400,000
繰越利益剰余金	1,151,073	338,809
利益剰余金合計	5,002,041	3,776,663
自己株式	6,259	6,656
株主資本合計	7,751,151	6,525,377
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,269,921	131,795
土地再評価差額金	<sup>4</sup> 6,727,362	<sup>4</sup> 6,654,264
評価・換算差額等合計	7,997,283	6,786,060
純資産合計	15,748,435	13,311,437
負債純資産合計	40,320,492	37,427,655

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
運輸作業収入	8,933,942	8,185,270
港湾営業収入	263,674	243,716
不動産売上高	945,795	954,901
機械営業収入	1,405,105	1,729,016
その他の事業収入	1,443,523	1,371,853
売上高合計	12,992,041	12,484,758
<b>売上原価</b>		
運輸作業費	7,796,700	7,378,096
港湾営業費	247,379	206,905
不動産売上原価	615,824	606,961
機械営業費	1,365,739	1,643,807
その他の事業費用	906,465	891,255
売上原価合計	10,932,110	10,727,026
<b>売上総利益</b>	2,059,930	1,757,732
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	139,812	149,530
給料	176,717	147,250
賞与	69,571	61,458
退職給付費用	27,363	28,843
役員退職慰労引当金繰入額	21,607	22,523
福利厚生費	99,522	106,083
借地借家料	22,336	22,188
租税公課	36,582	37,056
寄付金	1,951	1,323
減価償却費	16,754	15,935
貸倒引当金繰入額	-	4,299
雑費	350,130	331,346
販売費及び一般管理費合計	962,350	927,839
<b>営業利益</b>	1,097,580	829,892
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 54,993	1 61,487
受取配当金	1 119,196	1 120,867
雑収入	9,106	24,938
営業外収益合計	183,295	207,293
<b>営業外費用</b>		
支払利息	220,660	242,970
雑支出	13,139	15,326
営業外費用合計	233,799	258,297
<b>経常利益</b>	1,047,077	778,889

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 3,273
投資有価証券売却益	-	241
貸倒引当金戻入額	367	-
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	-	4,835
保証債務戻入額	563	-
<b>特別利益合計</b>	<b>930</b>	<b>8,350</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	<sup>3</sup> 33,727	<sup>3</sup> 6,014
投資有価証券売却損	-	92
投資有価証券評価損	4,575	14,570
関係会社株式評価損	-	80,000
商品評価損	-	13,621
過年度役員退職慰労引当金繰入額	98,214	-
減損損失	-	<sup>4</sup> 1,421,157
ガントリークレーン倒壊事故賠償損失	-	<sup>5</sup> 409,321
その他	696	1,500
<b>特別損失合計</b>	<b>137,213</b>	<b>1,946,278</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )</b>	<b>910,794</b>	<b>1,159,038</b>
法人税、住民税及び事業税	412,751	86,057
法人税等調整額	35,653	135,499
法人税等合計	377,098	49,442
<b>当期純利益又は当期純損失 ( )</b>	<b>533,695</b>	<b>1,109,595</b>

## 【営業費明細表】

## (イ)運輸作業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		1,895,463	24.3	1,863,221	25.2
経費					
下払作業料		2,726,111		2,596,268	
下払備車料		2,037,867		1,804,796	
減価償却費		145,015		190,530	
その他の経費		893,304		845,288	
計		5,802,299	74.4	5,436,884	73.7
他勘定振替額		98,937	1.3	77,990	1.1
合計		7,796,700	100.0	7,378,096	100.0

## (ロ)港湾営業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		99,051	40.0	96,535	46.7
経費					
作業諸掛		5,345		4,914	
諸税		35,482		34,602	
減価償却費		36,514		37,014	
その他		70,985		33,838	
計		148,328	60.0	110,369	53.3
合計		247,379	100.0	206,905	100.0

## (八)不動産売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		53,950	8.8	58,221	9.6
経費					
手数料・広告料		11,290		12,272	
諸税		129,136		128,643	
減価償却費		347,506		276,438	
その他		73,940		131,385	
計		561,874	91.2	548,740	90.4
合計		615,824	100.0	606,961	100.0

## (二)機械営業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
売上原価							
商品・部品							
機械		778,338			1,063,912		
部品		234,323	1,012,662		202,453	1,266,365	
整備費			213,173			257,291	
計			1,225,835	89.8		1,523,657	92.7
人件費			262,552	19.2		233,617	14.2
経費							
減価償却費			2,793			2,424	
その他の経費			40,302			38,280	
計			43,096	3.1		40,705	2.5
他勘定振替額			165,744	12.1		154,172	9.4
合計			1,365,739	100.0		1,643,807	100.0

(ホ)その他の事業費用

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
売上原価							
商品			42,244	4.7		47,165	5.3
人件費			318,509	35.1		300,743	33.7
経費							
下払作業料・備車料			433,844			443,249	
減価償却費			13,787			10,431	
その他			98,079			89,666	
計			545,712	60.2		543,347	61.0
合計			906,465	100.0		891,255	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,950,000	1,950,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,950,000	1,950,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	805,369	805,369
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	805,369	805,369
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	310,800	310,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	310,800	310,800
<b>その他利益剰余金</b>		
前期末残高	4,346,563	4,691,241
当期変動額		
剰余金の配当	188,882	188,879
当期純利益又は当期純損失( )	533,695	1,109,595
自己株式の処分	135	-
土地再評価差額金の取崩	-	73,097
当期変動額合計	344,678	1,225,378
当期末残高	4,691,241	3,465,863
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,657,363	5,002,041
当期変動額		
当期変動額合計	344,678	1,225,378
当期末残高	5,002,041	3,776,663
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,252	6,259
当期変動額		
自己株式の処分	266	-
自己株式の取得	273	396
当期変動額合計	7	396
当期末残高	6,259	6,656

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,406,480	7,751,151
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	188,882	188,879
当期純利益又は当期純損失( )	533,695	1,109,595
自己株式の処分	131	-
自己株式の取得	273	396
土地再評価差額金の取崩	-	73,097
<b>当期変動額合計</b>	<b>344,671</b>	<b>1,225,774</b>
当期末残高	7,751,151	6,525,377
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,040,584	1,269,921
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	770,662	1,138,125
<b>当期変動額合計</b>	<b>770,662</b>	<b>1,138,125</b>
当期末残高	1,269,921	131,795
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	6,727,362	6,727,362
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	73,097
<b>当期変動額合計</b>	<b>-</b>	<b>73,097</b>
当期末残高	6,727,362	6,654,264
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	8,767,946	7,997,283
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	770,662	1,211,223
<b>当期変動額合計</b>	<b>770,662</b>	<b>1,211,223</b>
当期末残高	7,997,283	6,786,060
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,174,426	15,748,435
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	188,882	188,879
当期純利益又は当期純損失( )	533,695	1,109,595
自己株式の処分	131	-
自己株式の取得	273	396
土地再評価差額金の取崩	-	73,097
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	770,662	1,211,223
<b>当期変動額合計</b>	<b>425,991</b>	<b>2,436,997</b>
当期末残高	15,748,435	13,311,437

## 【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	不動産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,658	1,473,601	100,000	1,200,000	1,567,303	4,346,563
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		39,091			39,091	
別途積立金の積立				800,000	800,000	
剰余金の配当					188,882	188,882
当期純利益					533,695	533,695
自己株式の処分					135	135
事業年度中の変動額合計 (千円)		39,091		800,000	416,230	344,678
平成20年3月31日 残高 (千円)	5,658	1,434,510	100,000	2,000,000	1,151,073	4,691,241

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	不動産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成20年3月31日 残高 (千円)	5,658	1,434,510	100,000	2,000,000	1,151,073	4,691,241
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		2,325			2,325	
固定資産圧縮積立金の取崩		37,820			37,820	
退職積立金の取崩			100,000		100,000	
別途積立金の積立				400,000	400,000	
剰余金の配当					188,879	188,879
当期純損失					1,109,595	1,109,595
土地再評価差額金の取崩					73,097	73,097
事業年度中の変動額合計 (千円)		35,495	100,000	400,000	1,489,882	1,225,378
平成21年3月31日 残高 (千円)	5,658	1,399,014		2,400,000	338,809	3,465,863

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 商品(機械) 個別法による原価法 商品(部品) 移動平均法による原価法 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は、収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法によっておりま す。 商品(機械、不動産)及び仕掛品 個別法による原価法 商品(部品) 移動平均法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産のうち建物の一部(賃貸 建物 ホテル新潟、ホテル大佐渡 )及 び構築物については定額法、その他の有 形固定資産については定率法によっ ております。 ホテル事業用資産(賃貸建物 ホテル 新潟、ホテル大佐渡 )については、租税 特別措置法の特例による短縮耐用年数 を適用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおり あります。 建物 16年～50年 構築物 3年～50年 その他 2年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を2～17年としておりましたが、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、2～15年に変更しました。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ909千円増加し、税引前当期純損失は、同額減少しております。</p> <p>(2) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 繰延資産の処理方法		社債発行費 5年間で均等償却しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. ヘッジ会計	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,199千円減少しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として、当事業年度より、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当事業年度末要支給額に基づき役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>この変更により、当事業年度の発生額21,607千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額98,214千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、営業利益及び経常利益は21,607千円減少し、税引前当期純利益は119,822千円減少しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法や移動平均法による原価法などによっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法や移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ458千円減少し、税引前当期純損失は、14,080千円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当事業年度末残高4,766千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、支払手形に含めて表示しております。	(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、たな卸資産の表示区分を変更しております。なお、前事業年度の「商品及び製品」は302,250千円、「仕掛品」は29,114千円、「原材料及び貯蔵品」は11,231千円であります。

## 【追加情報】

記載すべき事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成20年3月31日)			当事業年度末 (平成21年3月31日)		
1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 「港湾運送事業財団組成物件」			1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 「港湾運送事業財団組成物件」		
有形固定資産	12,694,899千円		有形固定資産	12,671,655千円	
「その他上記以外の物件」			「その他上記以外の物件」		
流動資産	50,784千円		商品(不動産)	50,784千円	
有形固定資産	7,220,715千円		有形固定資産	4,163,481千円	
投資その他の資産	1,545,191千円		投資有価証券	912,752千円	
計	8,816,691千円		計	5,127,017千円	
合計	21,511,590千円		合計	17,798,673千円	
(担保を付している債務)			(担保を付している債務)		
短期借入金	2,800,000千円		短期借入金	3,679,000千円	
一年内返済長期借入金	391,152千円		一年内返済長期借入金	372,000千円	
長期借入金	546,415千円		長期借入金	1,172,900千円	
(医)新潟臨港保健会の借入金	3,094,500千円		(医)新潟臨港保健会の借入金	2,893,700千円	
合計	6,832,067千円		合計	8,117,600千円	
うち、港湾運送事業財団により担保されている債務			うち、港湾運送事業財団により担保されている債務		
短期借入金	1,572,000千円		短期借入金	2,097,000千円	
一年内返済長期借入金	20,532千円				
合計	1,592,532千円				
2 偶発債務			2 偶発債務		
(1) 債務保証			(1) 債務保証		
保証先	金額 (千円)	内容	保証先	金額 (千円)	内容
リンコー運輸㈱	28,132	全国通運に対する交互計算精算債務保証	リンコー運輸㈱	106,395	全国通運に対する交互計算精算債務保証
(2) 受取手形割引高及び裏書譲渡高			(2) 受取手形割引高及び裏書譲渡高		
受取手形割引高	905,921千円		受取手形割引高	777,221千円	
受取手形裏書譲渡高	31,500千円				
(3) 重要な偶発事象			(3) 重要な偶発事象		
平成18年11月7日、新潟東港コンテナターミナル内にある新潟県所有のガントリークレーンが強風により倒壊するという事故が発生しましたが、当社は事故発生時、このクレーンで荷役作業を行っていましたが、事故の原因究明や責任の所在については、現在も継続している警察等による調査結果を待たなければなりません。この結果次第では、今後、当社に損失負担の可能性がります。					
3 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳累計額			3 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳累計額		
建物	41,616千円		建物	41,616千円	

前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)												
<p>4 土地再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第19号）に基づき、事業用の土地再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として固定負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">6,900,265千円</p> <p>5 貸出シンジケート契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出シンジケート契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出シンジケートの総額</td> <td style="text-align: right;">6,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>6 関係会社に対する資産</p> <p>短期貸付金 2,199,329千円</p>	貸出シンジケートの総額	6,500,000千円	借入実行残高	6,200,000千円	差引額	300,000千円	<p>4 土地再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第19号）に基づき、事業用の土地再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として固定負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">6,445,603千円</p> <p>5 貸出シンジケート契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出シンジケート契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出シンジケートの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000千円</td> </tr> </table> <p>6 関係会社に対する資産</p> <p>短期貸付金 2,811,703千円</p> <p>7 商品（不動産）の所有目的の変更</p> <p>従来、商品として所有していた土地6,483千円を、所有目的の変更により固定資産に振り替えております。</p>	貸出シンジケートの総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,500,000千円	差引額	2,500,000千円
貸出シンジケートの総額	6,500,000千円												
借入実行残高	6,200,000千円												
差引額	300,000千円												
貸出シンジケートの総額	6,000,000千円												
借入実行残高	3,500,000千円												
差引額	2,500,000千円												

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																									
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">44,473千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">63,645千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,951千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">14,361千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">381千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,727千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取利息	44,473千円	関係会社よりの受取配当金	63,645千円	建物	18,951千円	構築物	14,361千円	車輛運搬具	33千円	工具、器具及び備品	381千円	計	33,727千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">48,879千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">63,535千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,273千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,442千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">703千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,792千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,014千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県</td> <td rowspan="2">賃貸用不動産 (ホテル事業用資産)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,298,428</td> </tr> <tr> <td>佐渡市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">122,729</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記ホテル事業用資産は、(株)ホテル大佐渡に賃貸しておりますが、同社は継続して営業損失となっており、短期的な業績の回復も困難と判断したため、減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、主に独立してキャッシュ・フローを生み出す事業単位を基準にして、資産をグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しております。</p> <p>5 ガントリークレーン倒壊事故賠償損失</p> <p>平成18年11月7日、新潟東港コンテナターミナル内にある新潟県所有のガントリークレーンが強風により倒壊するという事故が発生しましたが、当社は事故発生時、このクレーンで荷役作業を行っておりました。</p> <p>当社の借受責任者としての負担額については新潟県と協議を継続しておりましたが、平成21年2月24日に和解協定を締結し、平成21年3月26日に新潟県議会の同意を得ております。</p> <p>なお、当該損失金額の内訳は、倒壊したガントリークレーンの代替機の負担額363,521千円、倒壊したガントリークレーンの撤去費用39,000千円、岸壁補修費用6,800千円であります。</p> <p>6 収益性の低下に基づく簿価切下げによる棚卸資産評価損458千円が売上原価に含まれております。</p>	関係会社よりの受取利息	48,879千円	関係会社よりの受取配当金	63,535千円	機械及び装置	3,273千円	建物	2,442千円	構築物	703千円	機械及び装置	75千円	工具、器具及び備品	2,792千円	計	6,014千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟県	賃貸用不動産 (ホテル事業用資産)	建物	1,298,428	佐渡市	土地	122,729
関係会社よりの受取利息	44,473千円																																									
関係会社よりの受取配当金	63,645千円																																									
建物	18,951千円																																									
構築物	14,361千円																																									
車輛運搬具	33千円																																									
工具、器具及び備品	381千円																																									
計	33,727千円																																									
関係会社よりの受取利息	48,879千円																																									
関係会社よりの受取配当金	63,535千円																																									
機械及び装置	3,273千円																																									
建物	2,442千円																																									
構築物	703千円																																									
機械及び装置	75千円																																									
工具、器具及び備品	2,792千円																																									
計	6,014千円																																									
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																							
新潟県	賃貸用不動産 (ホテル事業用資産)	建物	1,298,428																																							
佐渡市		土地	122,729																																							

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1、2	16,853	1,066	731	17,188
合計	16,853	1,066	731	17,188

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,066株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少731株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	17,188	2,330		19,518
合計	17,188	2,330		19,518

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,330株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として運輸作業部門における荷役設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	483,146	148,041	335,105	機械及び装置	483,146	227,244	255,902
車輛運搬具	85,195	29,020	56,174	車輛運搬具	90,159	42,743	47,415
工具、器具及び備品	57,401	49,121	8,280	工具、器具及び備品	20,336	16,758	3,577
(無形固定資産) その他	28,396	12,298	16,097	(無形固定資産) その他	20,166	8,587	11,579
合計	654,139	238,481	415,657	合計	613,809	295,334	318,475
(注)取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(注)取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	104,300千円			1年以内	94,939千円		
1年超	311,357千円			1年超	223,535千円		
合計	415,657千円			合計	318,475千円		
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料	101,586千円			支払リース料	105,894千円		
減価償却費相当額	101,586千円			減価償却費相当額	105,894千円		
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年以内	3,721千円			1年以内	3,721千円		
1年超	3,710千円			1年超	3,710千円		
合計	7,431千円			合計	7,431千円		

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
	1年以内 2,781千円
	1年超 4,643千円
	合計 7,424千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (流動資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金(未払費用) 115,334千円	賞与引当金(未払費用) 81,648千円
未払事業税・事業所税 15,800千円	未払事業所税 2,623千円
その他 24,049千円	その他 17,434千円
計 155,185千円	計 101,705千円
(固定負債)	繰延税金負債
繰延税金資産	未収事業税 3,080千円
退職給付引当金 75,887千円	計 3,080千円
役員退職慰労引当金 48,456千円	繰延税金資産の純額 98,625千円
有価証券評価損 27,930千円	(固定負債)
ゴルフ会員権他評価損 29,649千円	繰延税金資産
貸倒引当金 18,824千円	退職給付引当金 81,472千円
関係会社株式評価損 265,846千円	役員退職慰労引当金 50,576千円
減損損失 29,594千円	有価証券評価損 33,677千円
その他 58,002千円	ゴルフ会員権他評価損 24,285千円
計 554,192千円	貸倒引当金 2,138千円
繰延税金負債	関係会社株式評価損 298,198千円
不動産圧縮積立金 3,841千円	減損損失 604,310千円
固定資産圧縮積立金 974,002千円	その他 71,909千円
その他有価証券評価差額 862,250千円	小計 1,166,570千円
計 1,840,094千円	評価性引当額 494,050千円
繰延税金負債の純額 1,285,901千円	計 672,519千円
	繰延税金負債
	不動産圧縮積立金 3,841千円
	固定資産圧縮積立金 949,901千円
	その他有価証券評価差額 89,486千円
	計 1,043,230千円
	繰延税金負債の純額 370,710千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 583.65円	1株当たり純資産額 493.37円
1株当たり当期純利益金額 19.78円	1株当たり当期純損失金額 41.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	533,695	1,109,595
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	533,695	1,109,595
期中平均株式数(千株)	26,982	26,981

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)第四銀行	1,115,000	431,505
		JFEホールディングス(株)	128,500	275,632
		(株)新潟国際貿易ターミナル	3,645	181,869
		北越製紙(株)	420,000	176,400
		(株)みずほフィナンシャルグループ	405,000	157,340
		興銀リース(株)	100,000	108,700
		昭和シェル石油(株)	104,000	93,184
		三井住友海上グループホールディングス(株)	31,500	71,662
		川崎近海汽船(株)	150,000	42,600
		みずほ信託銀行(株)	404,000	36,764
		直江津海陸運送(株)	295,981	35,999
		セコム上信越(株)	18,000	27,450
		日本海曳船(株)	46,000	23,000
		北越工業(株)	172,000	22,360
		(株)新潟テレビ21	400	20,000
		川崎重工業(株)	100,000	19,600
		飯野海運(株)	44,000	19,184
			その他31銘柄	395,264
		計	3,933,290	1,866,782

## 【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	利付興業債券	50,000	50,000
投資有価証券	その他有価証券	利付興業債券	9,300	9,300
		計	59,300	59,300

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,202,889	886,216	1,307,686 (1,298,428)	16,781,419	10,274,127	385,498	6,507,292
構築物	3,458,089	128,777	2,714	3,584,152	2,485,985	90,381	1,098,167
機械及び装置	1,139,585	49,558	10,529	1,178,614	1,008,719	31,636	169,894
船舶	147,654	-	-	147,654	132,453	2,817	15,201
車両運搬具	112,586	3,990	-	116,577	107,573	1,637	9,003
工具、器具及び備品	714,880	36,205	42,859	708,225	614,507	20,290	93,718
土地	18,107,851	9,788	122,729 (122,729)	17,994,909	-	-	17,994,909
リース資産	-	4,146	-	4,146	439	439	3,706
建設仮勘定	839,580	184,800	839,580	184,800	-	-	184,800
有形固定資産計	41,723,116	1,303,483	2,326,099 (1,421,157)	40,700,500	14,623,806	532,701	26,076,693
無形固定資産							
公共施設利用権	-	-	-	5,696	5,696	73	-
電話加入権	-	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	-	-	-	5,696	5,696	73	0
長期前払費用	11,672 [734]	825,716 [5,709]	366,231 [2,710]	471,156 [3,734]	10,572	1,127	460,583 [5,241]
繰延資産							
社債発行費	-	6,289	-	6,289	209	209	6,080
繰延資産計	-	6,289	-	6,289	209	209	6,080

(注) 1 当期減少額の内書き(括弧書)の金額は減損損失であります。

2 当期増加額及び減少額のうち、主なものは次のとおりです。

(増加) 建物 東港ターミナル6号上屋・7号倉庫 704,862千円

ホテル新潟 リブランド改修工事 83,210千円

経年劣化改修工事 94,037千円

構築物 東港ターミナル6号上屋・7号倉庫 101,065千円

建設仮勘定 整備工場新築工事 184,800千円

(減少) 建設仮勘定 東港ターミナル6号上屋・7号倉庫 竣工 839,580千円

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 無形固定資産は税法に規定する耐用年数を採用し、定額法によっております。

5 長期前払費用は税法に規定する償却期間を採用し、均等償却によっております。

6 長期前払費用の[ ]内は内書きで前払保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	97,270	48,431	48,302	48,967	48,431
役員退職慰労引当金	119,822	22,523	17,280	-	125,065

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## (イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,335
預金	
当座預金	89,212
普通預金	106,949
定期預金	30,000
別段預金	94
計	233,592

## (ロ) 受取手形

## 1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)丸善重機	76,688
(株)福田組	55,230
北越物流(株)	25,840
山崎パイル(株)	7,725
カヤバシステムマシナリー(株)	4,987
その他	23,507
計	193,978

## 2 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	25,550
平成21年5月	77,175
平成21年6月	66,832
平成21年7月	12,244
平成21年8月	8,143
平成21年9月	4,031
計	193,978

## (八) 営業未収入金

## 1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ピーエス三菱	193,200
南星海運ジャパン(株)	75,958
(株)コメリ	75,269
(株)青木組	71,400
神原汽船カンパニー	63,927
その他	1,581,774
計	2,061,529

## 2 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	注2 (B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	2 (B) 365
2,355,839	26,540,511	26,834,821	2,061,529	92.87%	30.4日

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2 当期発生高には売上高のほか、営業取引に係る立替(屯税等)が含まれております。

## (二) 商品及び製品(機械)

区分	金額(千円)
機械部品	11,031
計	11,031

## (ホ) 商品及び製品(不動産)

所在地	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
新潟県下越地区	21,506.37	208,377
計	21,506.37	208,377

## (ヘ) 仕掛品

区分	金額(千円)
機械整備	5,164
計	5,164

## (ト) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
木材チップ	4,528
その他	7,048
計	11,577

(チ) 短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ホテル新潟	1,313,553
臨港商事(株)	559,024
丸肥運送倉庫(株)	422,938
(株)ホテル大佐渡	412,385
(医)新潟臨港保健会	229,716
(株)リンコーホールディングス	103,801
計	3,041,419

固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)リンコーホールディングス	1,300,000
川崎汽船(株)	604,815
臨港商事(株)	235,467
丸肥運送倉庫(株)	106,000
新光港運(株)	51,534
リンコー運輸(株)	30,000
計	2,327,816

流動負債

(イ) 支払手形

1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本車輛製造(株)	114,233
(株)加藤製作所	70,140
(株)福田組	58,593
石川島運搬機械(株)	45,352
東芝エレベータ(株)	31,080
その他	123,251
計	442,651

## 2 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	83,373
平成21年5月	102,171
平成21年6月	160,101
平成21年7月	7,985
平成21年8月	89,019
計	442,651

## (口) 営業未払金

相手先	金額(千円)
横浜エレベーター(株)	187,425
リンコー運輸(株)	103,114
日本海曳船(株)	51,806
丸肥運送倉庫(株)	37,287
直江津海陸運送(株)	31,218
その他	463,454
計	874,305

## (ハ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)第四銀行	2,044,105
(株)みずほ銀行	1,775,000
(株)三井住友銀行	950,000
(株)秋田銀行	700,000
みずほ信託銀行(株)	512,500
その他	297,419
計	6,279,024

## (二) 一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	856,500
(株)第四銀行	711,008
みずほ信託銀行(株)	440,500
(株)日本政策投資銀行	337,200
(株)北越銀行	148,000
その他	143,800
計	2,637,008

固定負債  
(イ)長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,548,250
(株)第四銀行	1,325,824
(株)日本政策投資銀行	1,172,900
みずほ信託銀行(株)	571,750
(株)北越銀行	270,000
新潟県信用農業協同組合連合会	202,500
計	5,091,224

(ロ)再評価に係る繰延税金負債 5,771,283 千円  
事業用土地の再評価に係るものであります。

(3)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

第2次世界大戦中の中国人強制連行事件として、国及び当社に対して損害賠償請求がなされた訴訟につきましては、平成19年3月14日、控訴審である東京高等裁判所において、当社への損害賠償請求権は除斥期間の経過により消滅しているとの内容の判決が言い渡されておりましたが、第一審原告側から最高裁判所へ上告申立てがなされておりました。

これについて、平成20年7月4日、最高裁判所第二小法廷裁判官全員一致の意見により、本件上告を棄却する決定がなされました。この決定により東京高等裁判所判決が確定し、本裁判は終了いたしました。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	(注)1
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、新潟市において発行する新潟日報に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.rinko.co.jp/kessan">http://www.rinko.co.jp/kessan</a>
株主に対する特典	なし

(注)1 1単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たり買取り価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき約定代金の1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき0.900%

500万円を超え1,000万円以下の金額につき0.700%

1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき0.575%

3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき0.375%

(円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

- 2 当社は定款によって単元未満株式の買増し制度を導入いたしました。なお、その取扱場所、株主名簿管理人及び買増し手数料は単元未満買取りに準じております。
- 3 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第147期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書  
（第148期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出  
（第148期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出  
（第148期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月10日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

株式会社リンコーコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 田辺 進二 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 塚田 一誠 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更し、また、役員退職慰労引当金を計上している。
2. 偶発債務の注記に記載のとおり、新潟東港コンテナターミナル内にある新潟県が所有し、連結財務諸表提出会社が荷役作業を行っていたガントリークレーンが強風により倒壊するという事故が発生した。事故の原因究明や責任の所在については、現在も継続している警察等による調査結果を待たなければならないが、この結果生ずるかもしれない負担金額については、連結財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社リンコーコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田辺 進二 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚田 一誠 印  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リンコーコーポレーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リンコーコーポレーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月23日

株式会社リンコーコーポレーション

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 田辺 進二 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 塚田 一誠 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーションの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度から、有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更し、また、役員退職慰労引当金を計上している。
2. 偶発債務の注記に記載のとおり、新潟東港コンテナターミナル内にある新潟県が所有し、会社が荷役作業を行っていたガントリークレーンが強風により倒壊するという事故が発生した。事故の原因究明や責任の所在については、現在も継続している警察等による調査結果を待たなければならないが、この結果生ずるかもしれない負担金額については、財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社リンコーコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。